

# 戦後日本政治学史断章(一)

田 口 富久治

## 目 次

第一章 戦後日本政治学の方向づけと制度化

第一節 戦後日本政治学の方向づけ

第二節 戦後日本政治学の制度化

(以下次号)

## 第一章 戦後日本政治学の方向づけと制度化

### 第一節 戦後日本政治学の方向づけ

本稿は、第二次大戦後約半世紀の日本政治学の展開を概観しようとする一つの試みである。後述するように、わが国の政治学者のもっとも包括的な全国的学術団体としての日本政治学会 (Japanese Political Science Association) が発足したのは、一九四八年一月であったが、発足時二百人(?) にすぎなかった会員数 (そのうち専門政治学者数はせいぜい数十人であつたらう) は、一九八八年には千人をこえ、現時点では千四百五十人である。そして来年 (一九九八年) は、学会創立五十周年を迎えようとしている。

本稿で日本政治学史の研究を、第二次大戦後から始めるのは、明治維新前後から敗戦直後までの日本政治学史としては、本節でも後でとりあげる、蠟山政道『日本における近代政治学の発達』(初版一九四九年、再版一九六八年、新泉社) という名著があるからである。私自身、若干それを補足する作業をしており、それ以外にも同趣旨の業績が発表されているのであるが、私としては、蠟山の著述がカバーしている、維新前後から敗戦前後までの日本政治学史を体系的に叙述する準備はさしあたりもたず、また蠟山の業績を一応の前提として、第二次大戦後の日本政治学の歴史的展開を追跡し、総括することは、可能であると考えているからである。

ただ半世紀におよぶ戦後日本政治学史を全体として総括的に論ずるということは、政治学関連諸学会の学会としての取り組みや、政治学の研究・教育に関係をもつ大学、学部、研究機関での個別的な歴史的総括やそのための資

料の発表を前提とするものであって、私個人の知的能力や史料収集能力の限界をはるかに越えるものである。本論文は、そのような総括的な歴史的研究に、若干の資料を提供しようとするものであり、その意味で断章ないしメモランダムにすぎない。

本章において、私は戦後日本の政治学の発展——そのさまざまな側面については後述する——の二大制度的条件をなした、さきに触れた一九四八年の日本政治学会の創設と、戦後「占領」下の教育改革の一環としての大学制度の改革、とくに旧制大学から新制大学への移行、そしてこの制度改革にともなう、大学教養課程、そして専門課程としての政治学の設置、さらにはまた国公私立のいくつかの法学部・政経学部などにおける新制大学院の政治学専修コースの設置——それによって戦前においてはせいぜい数十にすぎなかったであろう政治学専任教員数は制度改革の数年後にはおそらく二百余を算えるようになった——を記述し、分析するつもりである。

しかし、これらの制度化の経緯や意義に立ち入る前に、戦前の日本政治学史の復習を兼ね（またとくに蠨山の著書において言及された戦前の日本政治学における思想潮流、思想家たち、政治学派や政治学者たちについての戦後の研究についてのサーヴェイをも兼ねて）戦後日本の政治学について方法論と研究主題などについて示唆と方向づけを与えた、と私が（そしておそらくは一九六〇年前後までに政治学研究の道に入った同業者たちの多くが）考えるであろう三つの作品をとりあげて吟味しておきたい。

その一は、丸山真男の「科学としての政治学——その回顧と展望——」（一九四六年）であり、その二は、この丸山論文が引き金となって書かれた、前出の蠨山『日本における近代政治学の発達』（一九四九年）であり、三つは、日本政治学会の第一回の年報政治学（一九五〇年）に掲載された、丸山を司会とし、出席者として蠨山の他に、堀豊彦（当時東大法・政治学教授）、岡義武（東大法・政治史教授）、中村哲（法政大学法教授）、辻清明（東大法・行

政学助教授」をそろえた、「討論 日本における政治学の過去と将来」である。

丸山の論文は、一九四七年に文部省人文科学委員会が編集発行していた雑誌『人文』第二号に掲載された論文で、戦後日本の政治学の再出発というよりは新出發を宣言した画期的論文であった。この論文は、丸山の『増補版現代政治の思想と行動』（未來社、一九六四年五月三〇日第一刷発行）にも、『丸山真男集 第三卷』（岩波書店、一九九五年九月）にも収録されており、その紹介の必要はないともいえるのであるが、この論文が戦後日本政治学の新出發を宣した文書の一つであると評する以上、その画期性の内実が明らかにされる必要がある。この論文は四節から構成されている。

導入部の第一節では、「終戦を契機として、もろもろの自由と共に学問の自由もはじめて公然と認められ、久しく『時局』の重苦しい圧力にうちひしがれていた学問的精神が一せいに息をふきかえして、」各分野——とくに社会科学の分野——において活発な動きを開始したが、政治学は、「政治化」と「政治的変革」の時代においてひとびとの期待と関心を向けられているにもかかわらず、まだふみ切りもつけられないでいる学問分野であるという書き出しではじまる。我が国の政治学は、「復活」すべきほどの伝統を持たず、すべては今後の発展にかかっている。我が国のこれまでの政治学の体系や問題設定は、たとえば過去の「政治概念論争」を見ても、今日の政治学的現実に対して、ほとんどまったく方向指示の能力をもっていない。政治学の非力性は、「みずからの地盤と環境とから問題を汲み取って来るかわりに、ヨーロッパの学界でのときどきの主題や方法を絶えず追いかけているという、わが学界一般の通有する傾向、我が国の学問のもついわば宿命的な輸入学問としての弱さを集中的に表現しているのであって、学問とその現実的对象との分裂は政治学においてはとくに救い難いまでに深刻なのである（丸山は「政治学」と現実の政治とが相交渉しつつ発達したためしがない、という命題に対する我が国におけるおそらく唯一の例外として、

大正デモクラシー運動における吉野作造の名前を一定の限定つきながらあげている。

第二節では、このような我が国政治学の「不妊性」の原因が問われ、「単にその責を政治学者の怠慢や無能に帰すべき問題ではなく、むしろより根本的にはわが明治以後の政治構造に規定された結果にほかならぬ」とされる。そして、「一般に、市民的自由の地盤を欠いたところに真の社会科学の生長する道理はないのであるが、このことはとくに政治学においていちじるしい」とのべられ、「かくして一般に『政治』がいかなる程度まで自由な科学的関心の対象となりうるかということは、その国における学問的自由一般を測定するもつとも正確なバロメーターといえる」という命題が導かれる。そして、八・一五以前の日本に政治学というような学問が成長する地盤が存在しえなかつた理由が、維新革命→自由民権運動の壊滅→明治憲法体制による日本の政治的近代化の軌道設定後の日本の国家体制の特質に求められ、それを近代欧州政治の歴史的展開と対照させつつ論じている。この節で注目しておく必要があるのは、論文の注(4)で、我が国の国家構造による政治の科学的解明への制約の下にあって、政治学の発展と政治的自由とがいかに関連があるかという事は、我が国で政治学の著書が一番多く出た時代が大正七年(一九一八年)から昭和初期まで、即ち、第一次大戦後のデモクラシー運動勃興期に当たっている事にも示される(そして現在活躍している政治学者は殆どはこの時代に学問的スタートをきっている)と指摘されていることである。そしてこの節の末尾で、「日華事変以後の日本の国際的危機に際して、幾人かの政治学者が、自己の学問とその現実の対象とのあまりにも大きいギャップに耐え切れずに、書齋を出でて生々しい政治の真只中に入り込んで行ったが、結局それらの人々が、特定の有力な政治家乃至軍人と個人的関係を通じ、どこまでもそうした私的関係を通じて政治を自己の希望する方向に動かそうと焦慮しているのを見たとき、私はこの国の政治学の悲劇的な運命を思わないわけにはいかなかった」と述懐している。この「幾人かの政治学者」の中に、丸山の東大における教師、先輩、同僚などであつ

た蠟山、矢部貞治、佐々弘雄などが含まれていたであろうことは、留意しておくべきであろう。

第一節第二節で、従来の政治学の「不妊性」の由来を考察した丸山は、第三節においては、八・一五を契機にして日本の国家構造が歴史的転換を遂げつつある現在、本来の政治学が発展すべき実質的地盤はすでに与えられた。ゆえに、今日より以後は政治学者はこの学問の不振をいたずらに客観的制約に帰せしめることは許されないと論じる。そのような条件下で、日本の政治学に要請されているのは、「日本の現実政治の錯雑した動向を通じて政治のよろもろの運動法則を読み取り、またかくして得られた命題や範疇をたえず現実によつて検証しつつ発展させて行く」ことであり、別言すれば、「われわれの政治学の理論が日本と世界の政治的現実について正しい分析を示しその動向についての科学的な見透しをあたえるだけの具体性を身につけることであつて、このことをなしとげてはじめて、・・・国民大衆に対して政治の科学としての存在理由を実証したといえるのである。政治学は今日なによりもまず『現実科学』たることを要求されているのである。」しかしながら、政治学が「現実科学」たることを目指すということは、それがなんらかの具体的な政治勢力に直接結びつき、政治的闘争の手段となることではないと、丸山は警告する。学者が現実政治を考察の対象とする場合に、彼を内面的に導くものはつねに真理価値でなければならぬ。とはいへ、政治事象の認識に際して一切の主観的価値判断の介入を排除するということは、口でいうより実際にははるかに困難なのであり、そればかりではなく、政治的思惟においては価値づけから無色な認識というようなものはそもそもありえないのではないのか。ここにおいて、政治学者は政治学的思惟の特質、政治における理論と実践という問題に否応なく直面しなければならぬのであつて、現実科学としての政治学を科学として確立するためには、このアポリアを回避することが赦されないというのである。

このアポリアをどう解くのか。これがこの論文の第四節Ⅱ結節の問題である。この部分は、丸山がカール・マン

ハイムとマックス・ウェーバーから学んだ政治的思惟・政治的認識論の展開である。<sup>(3)</sup>丸山のこの点での認識は、当時の日本の政治学・社会科学において群を抜いていただけでなく、それは私が別の機会に触れた、後の丸山の「三たび平和について」などの立論に生かされており、丸山において生涯変わることのない政治学的方法論的前提でありつづけたものである。丸山において、政治的思惟・認識の特徴は、つぎの点に求められる。

「政治学はランズフートの言葉をかりていうならば政治的現実を『その可能的な可変性の見地の下に』(Unter dem Aspekt ihrer moeglichen Veranderbarkeit) 認識すべく宿命づけられている。従って、ここでは主体の認識作用の前に対象が予め凝固した形象として存在しているのではなく、認識作用自体を通じて客観的現実が一定の方向づけを与えられるのである。主体と対象との間には不断の交流作用があり、研究者は政治的現実に実存的に、全思考と全感情をもって所屬している。」

むろんこうした事実は狭義の政治的思惟にかぎらず、社会的現実を対象とする学問一般に妥当するいわば社会科学一般の宿命とも考えられるが、<sup>(5)</sup>未来を形成せんとして行動し闘争する人間乃至人間集団を直接の対象とする政治的思惟において、認識主体と認識客体との相互移入が最高度に必然化する事実から何人も眼を覆うことは出来ない。「この世界では一つの問題の設定の仕方乃至一つの範疇の提出自体がすでに客観的現実のなかに動いている諸々の力に対するある評価づけを含んでいるのである。」

この命題はつぎのように言い換えられている。「政治学者は自己の学問におけるこのような認識と対象との相互規定関係の存在をまず率直に承認することから出発せねばならぬ。それはいいかえるならば自己を含めて、一切の政治的思惟の存在拘束性の承認である。政治的世界では俳優ならざる観客はありえない。・・・その意味では、学者が政治的現実についてなんらかの理論を構成すること自体が一つの政治的実践にほかならぬ。」

結論はこうである。現実科学を志す政治学者は、彼の内心において、理念としての客観性と事実としての存在制約性との二元のたたかひの不断の克服にとりくみ、苦難の精進のなから新しい解決の光を見い出すことができるならば、そのとき始めて日本はこの国の借り物でもない、みずからの地盤に根を下ろした政治学を持つことになるのである、と。

丸山の「科学としての政治学」論文は、前年（一九四六年）に書かれた、丸山の天皇制支配体制の論理と心理のトータルな批判的分析である「超国家主義の論理と心理」論文とカプルをなして、方法論と実際の分析のモデルの提示の両面において、新しい方向づけをあたえるもつとも重要な労作であったといえる。いいかえれば、戦後日本の政治学は、これら表裏一体をなす丸山の二論文によってスタート台を設定されたのであった。

ところで、丸山のこの労作は、戦前の日本において、おそらく、高い理論水準を保持していた、唯一の政治学研究集団である「政治学研究会」の会員の中心人物の一人であり、丸山が学生時代、その政治学（兼担）の講義を聞いている蠟山政道（丸山は、蠟山の行政学の講義はほとんどきいていず、辻清明のノートを借りて試験だけ受けたというエピソードを語っている<sup>6)</sup>）の関心を刺激し、蠟山の『日本における近代政治学の発達』の執筆と公刊をうながすことになった——丸山はこの点について、「科学としての政治学」論文の追記において、「ここで過去の日本政治学の方法とあり方に対して若気の至りで試みた『清算主義的』批判が先輩の政治学者を刺激し、間もなく蠟山政道氏の『日本における近代政治学の発達』というすぐれた著作を生む一つの機縁となったのは、この論文のまったく意想外の『貢献』であった」と書いている<sup>7)</sup>。

ここで後論、とくに四八年の「日本政治学会」の成立の事情とも関連するので、「政治学研究会」のことについて必要最小限に触れておくと同時に、そこにおける（というよりは、第一次世界大戦後から昭和十年代初頭までの、政



治学、行政学の) いわばトップランナーとして走り続けた蠟山自身の学史上の位置についても簡単に私見をのべておきたい。

「政治学研究会」というのは、小野塚喜平次(一八七二—一九四四)の東京帝国大学法学部政治学教授在職二十五年を記念して、門下生が祝賀記念論文集『政治学研究』全二卷(編者は小野塚の最初の弟子である吉野作造(一八七八—一九三三)。一九〇四年東京帝大卒、以下東大と略、であった)を編纂した機会に生まれたもので、当初の会員は、論文寄稿者の以下の十三名であった。その後論文集の編纂を手伝った矢部、岡が加わり、その後さらに堀以下六人が参加した。

吉野 作造	一八七八—一九三三	一九〇四卒	
河合栄治郎	一八九一—一九四四	一九一五卒	
南原 繁	一八八九—一九七四	一九一四卒	
高木 八尺	一八八九—一九八四	一九一五卒	
神川 彦松	一八八九—一九八八	一九一四卒?	一九五六年国際政治学会初代理事長
今中 次磨	一八九三—一九八〇	一九一八卒	日本政治学会二代理事長
河村 又介	一八九四—一九七九	一九一九卒	東北大、九大教授。最高裁判事
蠟山 政道	一八九五—一九八〇	一九二〇卒	一九五〇年日本行政学会初代理事長
佐々 弘雄	一八九七—一九四八	一九二〇卒	九大教授、東京朝日、参院議員
堀 真琴	一八九七—一九八〇	一九二三卒	戦後四七—五六年参院議員 <sup>(8)</sup>
戸沢 鉄彦	一八九三—一九八〇	一九二〇卒	京成帝大教授、戦後名大教授

松平 齋光	一八九七—一九七九	一九二二卒	都立大、明治大、東海大各教授 <sup>(9)</sup>
奥平 武彦			吉野の弟子。京城帝大在職中死去
矢部 貞治	一九〇二—一九六七	一九二六卒	東大政治学教授。戦後、早大教授・拓大総長
岡 義武	一九〇二—一九九〇	一九二六卒	東大政治史教授。学習院大教授
堀 豊彦	一八九九—一九八六	一九二四卒	台北帝大、九州大、東大教授、早大教授
松本 重治	一八九九—一九八九	一九三三卒	連合通信編集局長、国際文化会館理事長、アメリカ学会会長
松本 薫	一九〇一—一九九〇	一九二五卒	京城帝大教授、早稲田大学教授
五十嵐豊作	一九〇七—一九八一	一九三二卒	東北帝大助教授、一九五〇年名大教授

南原繁は、この研究会について、「その顔触れによっても判るように、由来、小野塚門下は、その思想傾向や性格において種々異なっており、むしろその多様性において特色があると言えるかもしれない」とコメントしている。<sup>(10)</sup> それはそのとおりであろうが、日本政治学史の観点からいうならば、この「政治学研究会」が、戦前と戦後の一時期における、日本でのおそらく唯一の自発的政治学研究集団であったというにとどまらず、戦後日本の政治関係諸学会、即ち、日本政治学会（南原を中心に）、五十年設立の日本行政学会（蠟山を中心に）、五十六年設立の日本国際政治学会（神川を理事長におしたてて。学会設立の実質的中心人物は、京大出身の田中直吉といわれている）、アメリカ学会（高木と松本重治を中心に）の創設において、指導的役割をになった人々を含んでいることが、注目されるべきであろう。この点は、日本政治学会の設立の経緯にかかわって、またあとで具体的に触れる。

つぎに『発達』の著者である蠟山政道のことについて簡単に記しておきたい。蠟山は第一高等学校在学中（一九一四・九—一九一七・七）同校弁論部に属し、そこで先輩の河合栄治郎と出会い、生涯続く親交を結ぶ。東京帝大

在学中(一九一七・九一一九二〇・七)、シベリア・満州・朝鮮を学生団体の一員として視察。蠟山は、小野塚喜平次の弟子であるが、吉野作造にも親炙し、前期新人会の指導的メンバーの一人であった。ちなみに一九三三年に逝去した吉野作造の追悼記念論文集、『政治及政治史研究』(一九三五年一月、岩波書店)の編者は蠟山である(ちなみにその執筆者十一人、すなわち、神川彦松、高木八尺、今中次麿、河村又介、蠟山政道、松平齋光、堀真琴、松本馨、岡義武、矢部貞治はすべて「政治学研究会」の同人である)。蠟山は、兄弟子の南原繁が、政治哲学、「政治学史」の専門家となったのに対し、政治学の面で実質的に小野塚を継承・発展させる仕事をし、欧米留学(一九二五・一一一九二七・八)後、小野塚が企図していた政治関係講座増設のうち実現した「行政学講座」の初代担当者となり(もう一つの「国際政治学講座」も政治学・政治学史第二講座として実現したが、その初代担当者は南原繁。しかしこの第二講座は、その後実質的には政治学史講座として運用された。福田歓一教授の教示による)、一九二八年には教授となり、三九年河合事件を契機として辞任するまで、十年余行政学教授として在職する<sup>(11)</sup>。西尾勝が作成した『蠟山政道著作目録<sup>(12)</sup>』を一読すれば、蠟山が関心をもち、執筆した、著者・論文は、戦前に限っても、『政治学の任務と対象——政治学理論の批判的研究』(一九二五年、巖松堂書店、中公文庫版、一九七九年)、『国際政治と国際行政』(一九二七年、日本評論社)、『行政組織論』(一九三〇年、日本評論社)、『日本政治動向論』(一九三三年、高陽書店)、『行政学原論(第一分冊)』(一九三六年、日本評論社)、『地方行政論』(一九三七年、日本評論社)、『政治史』(一九四〇年、東洋経済新報社)等、政治学、行政学、日本政治史のほとんど全領域をカバーし、さらには国際政治学・国際行政、『ヒューマニズムの政治思想』(一九三八年、岩波書店)に見られるように政治思想研究にまで及んでいる。つまり、蠟山は、第一次大戦後の世界と日本の政治と行政の現状と動向の分析およびその文明的理論化に、ユニバーサルな関心を払い、また業績をもつ、この時期の政治学・行政学のまさにトップランナーであつ

たのである。ただ残念なことながら、一九三二年の「満州事変」勃発の頃から、とくに一九三七年の「支那事変」の頃から（一九三三年に組織された昭和研究会への参加と重なる）、とくにその国際政治観におけるなしくずし的な「立場の変化」が生じ、『世界の変局と日本の世界政策』（一九三八年、巖松堂書店）、また『東亜と世界——新秩序への論集』（一九四一年、改造社）、とくに後者において、東亜共同体と国民共同体の理論によって「東亜新秩序」（「東亜共栄圏」）の弁証論を展開したことは、蠟山にとっての大きなつまずきの石となった。<sup>13</sup>しかしともあれ、丸山の「科学としての政治学」の戦前の日本政治学批判にこたえて、その一定のアポロジイを書きさるる政治学者は、当時蠟山以外になかったことは間違いないだろう。

大分廻り道をしてしまったが、蠟山の『発達』の内容紹介とそれについてのコメント（蠟山が触れた思想家や学派についての、その後の研究の進展を含めて）に移ろう。

蠟山はこの本の序で、「政治学の再建という峻阻な懸崖をよじ登ろうとする元気な若い学徒にたいして、一足さきにこの学問の登攀を試みて途中で挫折してしまつたような者ではあるが、その多少の経験をわかちもちたいという念願が私の主たる動機であつた。」（新泉社版三ページ。引用は以下同じ。傍点、引用者）と書いている。また「日本における政治学の再建、とくにその後進性の解明という問題に直面したとき、まず私の念頭に浮かんできたものは、私共が政治学の研究に志した第一次大戦の当時、今から約三十年前における日本の政治学の状況であり、さらにその背景をなしていた明治時代の先達先輩の遺された業績のことであつた。」（三ページ）と記している。

この後の引用から推察されるように、『発展』は、以下のような五章構成になっているが、その重点は、第二章、第三章に置かれている。もつとも蠟山自身もつとも読者にアピールしたかったのは、第五章であつたと推定されるが。

- 第一章 近代政治学の背景
- 第二章 近代政治学の形成
- 第三章 近代政治学の岐路
- 第四章 近代政治学の危機
- 第五章 近代政治学の再建

さて、蠟山のこの本の表題となっている「近代政治学」とは、どのような意味なのであろうか。蠟山は第一章の「一 近代政治意識の発生」の冒頭で、「ここに近代政治学というのは、近代政治意識を母胎として発生し、近代政治現象を素材として形成せられる経験的社会科学のことを意味する。近代政治認識とは、門地門闕や身分階級の差別によって伝統的な治者階級に独占されていた政治を打破し、一般庶民にたいしてその政治的活動とその責任を分かたしめることを要求し、かつそれを合理化する一切の意識をいう。また、近代政治現象は、近代政治意識に基因または関連する一切の政治現象をいうのである。その具体的な現象の経験的観察および因果的説明を試みるものが、経験的社会科学のひとつになる近代政治学に他ならない。」(一九ページ)

近代政治学をどう定義するかについては、いろいろな考えがありうるとおもわれるが、蠟山が右のような一応の整合性のある定義から出発していることは、評価しうることである。また蠟山のこの定義は、その師吉野作造の「我  
国近代史における政治意識の発生」(小野塚在職二十五周年纪念、第二卷)の主張を受けていることも重要である(二三  
ページ)。

蠟山は、第一章の「二 近代政治に関する啓蒙思想」では、ミル、スペンサー、ルッソ(ママ)等の翻訳書と、解

積的啓蒙論の実例としての加藤弘之、批判的啓蒙思想の特徴として植木枝盛を、また両者の主権論および人権論に関する論争をとりあげている。第一章の「三 政治の実証的研究の先駆」では、近代政治の実証的研究としての文相論として福沢諭吉が、国法及び民法の実証的研究として小野梓がとりあげられている（そして小野の学問思想上の同志または後進として、後日東京専門学校―早稲田大学の創立経営に参加した当時（明治十年代）の帝大生である山田一郎、高田早苗、市島謙吉に言及されている）<sup>(15)</sup>。

蠟山が第一章で言及している思想家や政治学者については、第二次大戦後の半世紀のあいだに、沢山の研究文献が蓄積されてきたが、とくに留意すべき点を摘記すると、この時期については、いまでは、思想史的研究が主流になつて、蠟山のような、この時期の政治論に近代政治学の背景をさぐるという問題意識がやや希薄になつてゐること<sup>(16)</sup>、近代日本の政治学における小野塚を始祖とする東大派（蠟山は第二章ではこれを解積的啓蒙論の流れを汲む「国家学派」と名づけている）と並んでもう一つの系譜を形作る早稲田学派（蠟山はすでに見たように、福沢や小野を「政治の実証的研究の先駆」として位置づけているが、これは第二章における近代政治学の二系譜の実証学派につなげる意図があつたからである）についての研究は、先述のとおり吉村正や内田満によつて推進され、その輪郭が相当程度明かにされつつあることを指摘しておきたい。

第二章「近代政治学の形成」においては、日本における近代政治学の方法論を中心とする二系譜として、国家学派と実証学派が設定される。この国家学派と実証学派という呼称には、問題が残ると思われるが（というのは、国家学派とされる小野塚や吉野の仕事のかなりの部分は、十分に実証的であるからである。後者はむしろ「非国家学派」ないし「脱国家学派」と呼んだほうがいいかもしれない）、しかし蠟山がこの二系譜を弁別した内実はきわめて明確である。重要な論点なので、かなり長い引用をおこなう。

「第一の国家学派は、明治維新直後における解釈的啓蒙論の流れを汲むものであるが、とくに明治憲法の制定には直接至大の影響を与えたドイツ国法学によって拍車をかけられ、「法治国家」(Rechtsstaat)の絶対化を前提とする精緻な概念による国家学研究をもって、その方法論的対象とした。東大を始め官立諸大学を中心とする政治学は大体この系譜に属し、全国に大きな影響を与えた。明治中期からこの国家学と政治学とを分離独立せんとする企図が行われ始めたが、政治と国家との関係は認識論的にも實在論的にも密接な関係があるので、その企図は容易に成功しなかった。そのためカントの批判哲学に影響せられ、大正末期に至って政治学方法論の批判的反省の時期を迎え、昭和年代にはいつて「政治概念論争」を惹起したが、未だその根本的解決はなされていない。

第二の実証学派は、明治維新の「民間学者」の流れを汲み、自由民権派の影響を受けたものであるが、動的な政治問題や憲政思想の実証的把握によって政治学の研究対象を見出そうとするものである。国家の研究よりも政治現象の研究に重きを置いている。従って、この学派には英米の政治学の影響を受けたものが多く、近代政治の科学的研究の正道を歩んだものといえる。しかし、国家学派の研究業績に比して、その学問に系統的組織的方法性が欠けているため、その業績は比較的に散漫であるといえる。大正末期よりは社会学倫理学または心理学のごとき他の科学の影響を受け、その研究方法は一層混沌たるものとなり、その理論は實際政治と喰いちがいが生じ、むしろ政治批判または政治評論と化している場合が多い。この学派は早稲田大学等の私学にその伝統の一部をもっているが、一般的にはジャーナリズムに見られる。始めはこの実証学派に属し、やがて近代政治学と対立する一派を成すに至ったのがマルキシズムの立場である。(後略)

要するに、右の二系譜が成立する方法論上の契機は、国家と政治との関係に存在する。前者は法律学に後者は歴

史学に各々の学問的母型を見出しうる。従つてこの二系譜が合流して一本となる時は、政治学が法律学や歴史学の支配から真に自立する時であるといえよう。そのためには政治と国家との関係が政治学自体の手において自律的に研究されるようにならねばならぬであらう。しかし、ともかくも、日本における近代政治学の形成は、国家学派により「国家」を中心に実証学派により「政治」を中心として発足したのである。(六五—六九ページ)

右の引用の最後のパラグラフは、戦後の日本の政治学のその後の展開を念頭に置くと、なかなか含蓄に富んでいゝ。戦後の日本の政治学は、アメリカ政治学(D・イーストンのいう二十世紀初頭らしい「単純なりアリズム」の影響、ついでとくに第二次大戦後の「行動主義」政治学)の影響を受けて、マルクス主義政治学の一部を除いて、急速に「脱国家学化」した。「国家」は政治学における主導概念たる地位を失い、「権力」(ラスウェル)を中心とするものであれ、「価値の権威的配分」(イーストン)を中心とするものであれ、「政治」を中心とする政治学に脱皮していった。しかし戦後政治学において、「政治と国家との関係が政治学自体の手において自律的に研究され」るようになったというわけでは必ずしもなかった。そうこうしているうちに、「御本家」のアメリカ政治学界においては、セオドア・J・ローウイが、一九九一年度のアメリカ政治学会会長演説、「政治学における国家。政治学がいかに研究対象に国家に一体化しているか」において、アメリカ政治学がローウイがいう「現代アメリカ国家」に第二共和制の一部となつたつある現状を批判し、八〇年代以降の日本政治学においても、いろいろな意味で、積極的にしろ否定的にしろ国家論への関心が復活しつつあるようである(「国家論」と銘うたれることはないとしても)。<sup>108</sup>つまり蠟山が提起した課題は、半世紀近くかけてワンサイクルをおえて、新たな解決をいま迫られているようである。話がいささか先廻りしすぎたようである。蠟山の論議に戻る。蠟山は第二章第二節の「一 国家学派」におい



て、ドイツ「国家学」の影響としてブルンチュリー、シュタイン、グナイストの影響を論じ、「二 国家学より政治学の独立の企図」で小野塚喜平次の政治学を、「三 デモクラシーと近代政治学」という題で吉野作造を論じている。このうち小野塚については、注(1)で記したように、私自身『日本政治学史の源流』でその全業績を対象とする研究を公表しているし、吉野については、吉野作造選集全十五巻別巻「が公刊され(岩波書店、一九九五・五以降)、吉野の政治思想の研究としては、三谷太郎『新版大正デモクラシー論——吉野作造の時代』(東京大学出版会、一九九五年)、吉野の政治学については、飯田泰三『批判精神の航跡』(筑摩書房、一九九七年) 第二部をはじめ、沢山の業績がある。

第二章第三節の実証学派においてとりあげられているのは、「一 生活構造としての国家——長谷川万次郎の国家批判」、「二 動的社會倫理の立場——杉森孝次郎の新政治論」、「三 科学としての政治学の礎石——大山郁夫の立場」であるが、このうち如是閑については、長谷川如是閑集全八巻(岩波書店、一九八九年一〇月から)が公刊され、研究書としても、例えば田中浩『長谷川如是閑研究序説』(未來社、一九八九年)をはじめ多くの研究が刊行されている。大山郁夫については、著作集全七巻(岩波書店、一九八七年一〇月から)が公刊され、研究書としても、松本三之介『近代日本の政治と人間』(創文社、一九六六年、所収「大山郁夫の政治思想」、高橋彦博『現代政治と社会民主主義』(法政大学出版局、一九八五に所収の諸論文)、藤原保信『大山郁夫と大正デモクラシー』(みすず書房、一九八九年)をはじめ多くの研究があり、最近では一九八〇年一月二〇日の大山郁夫生誕百年記念講演会における丸山の「あいさつ」(実質は講演)が復元された(丸山真男手帖二一九九七・四)。一々具体的には言及しないが、蠟山が第二章で関説した二系譜の研究は、戦後五〇年の間にかなり深められたといえよう。

つぎに第三章「近代政治学の岐路」を検討しよう。蠟山は、「第一節 近代政治学の方法論的反省」において、方

法論批判の発生事情として、欧州大戦を勝利に導いたデモクラシー諸国家の政治思想の日本政治に与えたインパクトと「一九一七年のロシアにおける共産党革命の発生と一九二〇年のイタリアにおけるファシストの抬頭」をあげている。第二章で言及された日本の近代政治学における国家学派も実証学派も、これらのインパクトに直面して方法論的に岐路に立たされるといっているのであるが、とくに前者にかかわって、新しい民主的な社会的動向に即応して、旧来のアカデミズムから脱却しよう一条の通路となったのは第一次大戦後のドイツにおいて盛んになった新カント派（とくに西南学派）の科学方法論であったとされる。蠟山は科学としての政治学の方法の模索において、とくに当時京都大学の経済学部助教授であった恒藤恭（一八八七—一九六七）の「政治現象の本質」という論文（大正一三年二月の京大『経済論叢』に発表。後『価値と文化現象』弘文堂書房、昭和二年に収録。恒藤は、二八年京大法学部助教授に転じ、二九年教授。三三年京大事件で辞職。戦後大阪市大学長）を、「批判哲学の認識論的方法を政治概念に正しく適用し・・・文化現象としての政治現象を把握して国家概念と政治概念との関係にコペルニクスの転換を与え」た（一五二ページ）と高く評価しているが、この評価は、妥当であろう。というのは、後述する「政治概念論争」における政治集団現象説論者の多くは、この恒藤論文の影響を受けているからである。ただし、戸沢が「政治学疑義」を書いたのは、恒藤より少し早く大正一二年である。蠟山は、第一節の「三 批判哲学と政治概念との交渉」では、リッケルトの影響を受けた戸沢鉄彦の議論とマールブルク学派の影響、とくにシュタムラーの影響を受けた今中次磨の比較的初期の政治学の方法三元論をとりあげているが、この論争および戸沢政治学については、横越英一（一九二〇—一九九〇年）の「戸沢政治学における政治概念と国家論」が関連文献に網羅的に言及しつつ、簡潔に整理しており、かつこの論争において、国家学派と実証学派の立場が逆転しているという重要な指摘をしている<sup>(2)</sup>。また今中政治学については、田口の前出「今中政治学の形成と展開」が詳細な分析を試みている。

第二章の「第二節 多元的国家論と機能学説」においては、まず二十世紀初頭における英国の多元的国家論(パーク、ラスキ、コール、マッキーバー等)の日本の政治学・経済学に対する影響が論じられ、ついで政治概念をめぐる論争がとりあげられる。この論争は、昭和十年代における慶応大学の潮田江次(一九〇一—一九六九)や同志社大学の田畑忍(一九〇二—一九九四)<sup>22)</sup>による戸沢や蟬山の学説に対する批判に端を発した論争であるが、蟬山のいうように、「問題の本質は『政治と国家との関係』という政治学の根本問題に触れており、政治学の範囲を決定する指標たるところの政治の概念構成という政治学の本質的な問題であった」(一九五ページ)のである。この問題は最近になって、グローバリーゼーションのもとでの国民国家と国民国家システムの問題性として、新しい視座から、ふたたび論議の対象となりつつあるといつてよい。<sup>24)</sup>

第四章「近代政治学の危機」においては、多少とも代議制民主主義を構造的支柱とする近代政治学が、「北方の赤い星と南欧の黒雲(後にドイツにおけるナチスの征覇がこれに加わる)」のインパクトによって、日本の近代政治学は意識的にか或いは無意識的にか忘却し、無視した「階級」と「民族」との問題に直面して、危機に陥ることになる、と論じられる。「危機の理論」としてとりあげられるのは、マルクス政治学とファシズム政治学である。すなわち、第四章第二節「日本におけるマルクス政治学の発展状況」では、唯物史観の役割と発展、階級および階級闘争の理論の展開、革命の戦略戦術の論議がたどられ、第三節「ファシズム政治学の日本の表現」では、北一輝、権藤成卿、橘孝三郎の思想、および「民族的神話の日本政治学」(藤沢親雄の『日本民族の政治学』(昭和二年)、池田栄の『日本政治学の根柢』(昭和一七年)、大串兎代夫の『現代国家学説』、『国家権威の研究』(ともに昭和一六年))などに触れられている。

第四章は、本書の中でもっとも生彩を欠く部分である。というのは、戦時期において「ファシズム政治学の日本

的表現」の項目でとりあげられている学説や人々よりも、現実政治的におそらくは重要な政治的ないし理論的役割を演じたであろう、蠟山自身、矢部貞治、佐々弘雄など「コミットした政治学者たち」について、まったく言及ないし自己批判を欠いているからである。このうち、蠟山については、前出の富田宏治による「一九五〇年代の国内政治体制『革新』構想——蠟山政道の場合（一）（二）（三）」等の研究が出されており、矢部については、注②で触れたとおり、『矢部貞治日記 銀杏の巻』を資料とした、伊藤隆の『昭和十年代史断章』（東京大学出版会、一九八一年）が公刊されているが、伊藤の仕事は矢部の政治学理論には触れられていない。蠟山の一九三二年前後からの東亜共同体論についての一そう深められた研究とともに、矢部の「共同体的衆民政」の理論や、戦時下の言論や政策提言の政治学的立場からの批判的分析と評価が必要であろう。

蠟山の『発達』の第五章「近代政治学の再建」は、第二次大戦後の日本政治学の再建の方向を論じた章であるので、第三の文献、「討論 日本における政治学の過去と将来」の検討とあわせておこなうこととする。

さて、政治学年報第一号での「討論」は、その出席者がすべて「政治学研究会」の会員（しかも蠟山、中村を除き、他はすべて東大の現職スタッフ）によって占められていること、討論を終始リードしているのは、司会の丸山と蠟山であるが、座談会というものの性格上、すでに言及した丸山論文や蠟山の著書に内容的に新しく付け加えられた点はほとんどない。ただ学会の機関誌の第一号にのせられた座談会であつただけに、出版時点でも、その後も、この「討論」はよく読まれ、新世代の政治学徒に大きな影響を与えたと推定してまちがいなからう。

内容的にいえば、次のような諸点が、歴史的な意味で注目されるであろう。第一に、政治学の自律性の問題にかかわって、「史的唯物論と近代政治学の対決」という柱が立てられ、カンカンガクガクの議論が行われていることである。最近の若い世代の社会学者、政治学者にとつては、このようなテーマを大上段に振りかぶって取り上げて

いることは、おそらく理解を越えることであろう。このことを理解するためには、丸山を含めて多くの論者が論じているように、第一次大戦後の日本においては、マルクス主義がいわば「社会科学」(Social Science)を代表していたこと<sup>7)</sup>、戦後も一九五〇年頃までは、マルクス主義とそれを政治的・組織的に体現すると考えられていた(そう自称もしていた)日本共産党の政治的理論的威信がなおきわめて高かったことを抜きにすることはできないであろう。そのような高い威信が決定的に崩れていくきっかけとなったのは、政治的には、日本共産党五十二年綱領策定前後からの火炎瓶闘争に象徴される極左冒険主義の負の影響であり(その結果、共産党は五十年代半ばまでに、国民の支持をまったく失った)、理論的には、この綱領を前提として刊行された「日本資本主義講座」(五三・九・二一—五五・二・一五。十巻、別巻一。岩波書店刊)の惨憺たる失敗であり、ついで一九五六年二月のソ連共産党第二十回党大会におけるフルシチョフのスターリン批判演説であった(この頃から、世界的にも「マルクス主義の危機」が論じられるようになる)。なお、丸山はこの「討論」の中で、「マルクス政治学という場合に、どういう政治学の特有の方法、政治現象をつかまえる特有の方法があるかということや、まだマルクス主義政治学と名乗ることは出来ないと思う」と述べていたが、この問題は、当然のことながら、その後半世紀たっても未解決のままである。

第二に、隣接諸科学との関連および政治学の新しい領域をめぐる諸問題という項目にかかわっていえば、戦後半世紀の間に、政治学の国家学・国法学からの分離独立はたしかに進んだが、最近では両者が共通の問題意識や概念を分有するということが極度に少なくなり、相互の了解すら難しくなるという逆の方向への行き過ぎが生じているようにおもわれる。また社会学との関係でいえば、この「討論」がおこなわれた時点が、五〇年代から六〇年代にかけて世界の理論社会学に大きな影響を与えた、タルコット・パーソンズの、行為の一般理論、ついで社会システ

ム論がようやく公刊されるか、公刊の前であった。そのため、例えば、パーソンズのAGIL図式が、政治学にとつて、かつて史的唯物論が提起したのと似たような、社会学にたいする政治学の自律性の問題をつきつけていることは、出席者の間で、当然のことながら意識されていない（もつとも、政治学と政治社会学との関係というような問題については、若干の議論がなされているが）。

政治学の新領域ということでは、戦前の日本の政治学の講座編成は、政治学（実質は、国家学）、政治学史、政治史（ヨーロッパ政治史中心）の三部構成をとり（外交史は、国際法と一括りとされて、政治学系統とはいちおう別とされていたのではないか。いまでは、国際政治史と改称されているケースが多い）、東大法学部では、小野塚が一九一九―一九二〇年の欧米出張中の見聞にもとづいて、政治学関係講座の増設をはかり、「国際政治学講座」および「行政学講座」の開設に尽力し、一九二一年に開設された事情については、先に触れた（行政学講座の担当者は、蠟山政道。同時期に京大法学部にも開設され、担当者は田村徳治。東大法では、国際政治学講座は五十年代半ばに実質的に「復活」され、担当者には坂本義和があたりた）。「討論」では、国際政治学と行政学が新領域としてとりあげられているが、蠟山の国際政治学の沿革論はそれなりに興味深い（それによれば、第一次大戦後の国際連盟の成立を背景として、国際政治学が成立する。第一期が国際組織の研究、第二期がシカゴ学派のF・シューマンに代表される国際政治システムないし西欧国家システムの研究、第三期としてE・H・カーの『危機の二十年』一九四〇年に代表されるポリテイクス・アマンク・ネーションズの時代の三分<sup>28</sup>）。行政学については、辻清明が、行政能率を重視する見方にたいして、こんにち、行政を統治構造をうごかしていくマネジメントと解釈する、換言すれば、「国家権力を支えている社会の公共的機能の担当者として考える方向にきている」という指摘をしていること（辻のいわゆる機能的行政学）は、学史上興味をひく。<sup>29</sup>

なおここで、国際政治学と行政学の制度化にかかわる若干の指摘をして置くと、国際政治学では、一九五六年に創立された日本国際政治学会が、国際関係(理論と歴史)及び戦後発達した地域研究の専門家を集めて、現在千八百五十名の会員数をようしている。それには、戦後各大学における国際関係・国際政治の講座・課目の増設が、あずかっているが、なかでも、一九四九年に設置された東大教養学部には、五一年四月から後期二年の教養学科が発足し、その中に「国際関係論」分科が設けられ、その後そのうえに、社会学研究科大学院・国際関係論課程が置かれることによつて、日本の国際政治学会におけるおそらく最大の研究者供給源となり、また、細谷千博、川田侃、永井陽之介等戦中派および第一次戦後派の会長のと、学会のリーダーをおくりだしている(第二節注<sup>29)</sup>の表3、参照)。

一九五〇年に設立された日本行政学会は、現在四百人近い個人会員、二十八の団体会員をもつ学会に成長しているが、ここでとくに指摘しておきたいことは、国際基督教大学(ICU)で、日本では始めての、独立の行政学研究科大学院が一九六三年に開設され(七六年には博士課程も増設)、その初代科長には蠟山が、そのあとには辻清明、さらにそのあとには辻の弟子の渡辺保男(一九二六―九二。八四年ICU学長)が引き継いで、行政学会に有為の人材をていきようしていることである。<sup>30)</sup> 東大、京大、早稲田、中央などにつぐ研究者供給源といえようか。

第三に、「今後の研究方向とテーマ」という点にかかわつていうと、蠟山は、重要なテーマとして、政治意識の問題を含めた政治的現実状況の分析とガヴァンメントの研究を挙げている(蠟山本の第五章では、「一 政治的状況の分析と総合」、「二 権力的状況の構造的洞察」、「三 政治の構造と機能との関係的考察」、「四 政治権力の構造Ⅱ 機能の関係焦点としての政治機構の究明」に分けて説明していた。<sup>32)</sup> 丸山はコミュニケーションの発達による政治権力の駆使する技術的手段の巨大化と膨大な政治的無関心層の誕生の問題を挙げている(後の『政治の世界』の基本テーマの一つである)。岡が、政治家と政治指導の研究の必要を強調し、ほかに政党や圧力団体など政治過程の研究、

戦争・革命・平和というような戦後国際政治の根本問題が指摘されている。これらの指摘は、戦後政治学研究の方向を示唆するものであった。

以上によって、戦後日本政治学史の展開を方向づけたと私が考える、三つの論文、著書、討論の紹介と検討をひとまずおえることにする。

本節はそれを通じて、またそれとともに、戦前の日本政治学史についての戦後の研究についての紹介もおこない、またすでに戦後五十年をけみして最近の若い政治学者によってはほとんど忘れられかけている先人たちについても、主として注記の形で必要最小限の言及を行うことにも努めた。

注

(1) 拙著『日本政治学史の源流——小野塚喜平次の政治学——』未來社、一九八五年。拙著『日本政治学史の展開——今中政治学の形成と展開』未來社、一九九〇年。後者には、本題のほかに、〈補論〉として「蠟山行政学の一考察」と「中・後期の戸沢政治学の展開」を収める。

(2) 吉村正『政治科学の先駆者達——早稲田政治学派の源流』サイマル出版会、一九八二年。この本では、一章で早稲田政治学派の特徴が概括された後、二—十六章で、山田一郎、高田早苗、浮田和民、大山郁夫、高橋清吾という五人の早稲田政治学派が取り上げられている。巻末の五人の略歴と主要著作リストは便利である。また内田満『アメリカ政治学への視座——早稲田政治学の形成過程』三嶺書房、一九九二年は、早稲田政治学とアメリカ政治学との関係に視座を設定し、両者の交渉のあとを追跡している。吉村の本でとりあげられた五人の政治学者に加えて、内田の師である吉村正の政治学を論じている。内田のこの本の姉妹書として『現代アメリカ政治学——形成期の群像』三嶺書房、一九九七年、があり、初期アメリカ政治学史研究として貴重な文献である。なおこの本の七章では、家永豊吉と安部磯雄の事跡及び都市政治研究が取り上げられている。



- (3) 丸山のマンハイムに言及した論文としては、名古屋大学の守本順一郎教授(一九三二—一九七七)の追悼論文集への寄稿論文「思想史の方法を模索して——一つの回想——」(名古屋大学法政論集、七十七号、七八年九月)がある。ただこの論文は、テーマが思想史の方法論の問題にしばらくられており、政治学の理論と歴史それぞれ自体の問題(マンハイムで言えば、『イデオロギーとユートピア』ドイツ語版第二章「学問としての政治学は可能であるか」の、政治学研究にとつての含意)は、直接にはあつかわれていない(この論文は著作集第十巻に収録)。丸山のウェーバーについてのまとまった言及は、「戦前における日本のウェーバー研究」(一九六五年)のみであるが、これは表題どおり日本におけるウェーバー受容史の研究である。丸山の両者についての言及については、『丸山真男集』別巻の人名索引、四二ページ、七ページ、参照。
- (4) 「戦後日本政治と丸山真男——若干の個人的回想を交えて——」立命館大学人文科学研究所、『現代史研究会月報』一九九七年一〇月。
- (5) 認識主体と認識作用との不断の交流といっても、その在り方は、社会科学の諸分野、例えば、経済学と法学と政治学においてはことなるであろう。丸山論文がこの点に立ち入らなかつた事は、論文の趣旨からいって当然であるが、社会科学方法論の問題点としては残るであろう。この点に関わつて、最近読んだ興味ある論稿は、馬場宏二「宇野社会科学論小史」(『UP』二九九号、九七年九月)である。ここで紹介されている宇野の、社会科学≡経済学を中心とする単一科学論、政治学原理論成立不可能論、段階論における経済学による経済政策・財政の解明を補足するものとしての法学、政治学という議論にたいして、丸山ならどう答えるであろうか。
- (6) 辻清明追想集刊行会『回想の辻清明』一九九三年所収、丸山真男「青年学徒としての辻清明」七六ページ。丸山の蛭山についての回想については、蛭山政道追想集刊行会『追想の蛭山政道』一九八二年、所収、丸山「或る邂逅」、および丸山「故蛭山政道会員追悼の辞」(一九九〇・九・一一 日本学士院総会において)、著作集一一巻、三三九—三六四ページ。
- (7) 『丸山真男集』第七巻、三三三ページ。

(8) 堀真琴は、小野塚門下生の中で、ただ一人マルクス主義の立場にたつ政治学者であった。堀伸二の筆名で『唯物論全書』に「戦争論」一九三五年七月一日刊、『政治概論』一九三六年一月二〇日刊を執筆、公刊している。後著については、私が解説を書いている(『唯物論全書』と現代。復刻版別巻)久山社、一九九一年。一六三―一六九ページ)。

堀の経歴と主要業績はつぎのとおり。二三年東大卒後、慶応大講師、法政大教授、旧東京帝大講師などを経て、四七年の第一回参院選で社会党から全国区初当選(三年議員)。民主主義科学者協会理事。労働党の結成に参加、五〇年の参院選で東京地方区で再選され、五六年六月まで参院議員。日中友好協会理事、日本平和委員会理事長を歴任。六五年一月から七九年五月まで安保破棄中央実行委員会事務局長をつとめた。

主要な著書は以下のとおり。『ケルゼン・国家概念研究(訳)』一九二四、『国家論』一九三〇、『ジッメル・社会学の根本問題(訳)』一九三三、『現代独裁政治論』一九三三、『デュギ・法と国家』岩波文庫一九三五、『戦争論』一九三五、『政治概論』一九三六、『明治初期の国家論』(国家学会五十周年記念論集、所収)一九三七。

(9) 松平斎光(一八九七―一九七九)。一九二二年東大政治学科卒。一九二五―二七年、英仏留学、三二―四〇年フランス留学、政治思想史及び社会学専攻。三七年、「日本の季節的祭」でパリ大学博士の学位をうく。戦後、貴族院男爵議員当選。都立大学教授、明治大学教授、東海大学教授等歴任。六一年、「フランス啓蒙思想の研究」で東京大学より法学博士の学位をうく。主要業績として、前記学位論文及び日本を含めた「祭り」の研究がある。詳しい経歴及び業績リストについては、『社会人類学年報』一九八五年がある。この資料については、日下喜一氏のご好意をうけた。

(10) 南原繁・蛭山政道・矢部貞治・小野塚喜平次 人と業績』岩波書店、一九六五年、三一〇ページ。

(11) 蛭山の人となりと活動については、前掲『追想の蛭山政道』参照。彼がベルリン滞在(二六年一月―二七年春)中に文部省留學生の間に読書会を組織し(ベルリン社会科学研究会といわれるようになる)、ここでの国崎定洞と対立するようになる経緯については、加藤哲郎「ワイマール期在独日本人のベルリン社会科学研究会」(大原社会問題研究所雑誌四五五号、九六年一

- 月)などにくわしい。
- (12) 『蛭山政道著作目録』中央公論事業出版、一九九三年刊。
- (13) この点にも言及している蛭山批判論文として、富田宏治「一九三〇年代の国内政治体制革新構想——蛭山政道の場合——」(名古屋大学法政論集一〇五、一〇六、一〇七号。八五・八、八五・一一、八六・三)及び「自由—民主主義」と『生活—民主主義』——蛭山政道の『社会進歩主義的デモクラシー』について——」(法政論集 一一七号。八七・一二)がある。
- (14) この論文は、例えば、三谷太一郎編『日本の名著 吉野作造』中央公論社、一九八四、四一八—四七五ページ、に収録。注(2)の吉村正、内田満の業績、参照。
- (15) この点で参考になるのは、『年報政治学一九七五』の「日本における西欧政治思想」(岩波書店、一九七六年)である。年報委員長石田雄の「序説」、山下重一「明治初期におけるスペンサーの受容」、安世舟「明治初期におけるドイツ国家思想の受容に關する一考察——ブルンチュリーと加藤弘之を中心に——」などを見られたい。
- (16) ローウイのこの演説は、ジェームズ・ファ／レイモンド・セイデルマン著本田弘／藤原孝訳者代表『アメリカカ政治学の展開』サンワコーポレイション、一九九六年、に邦訳がのせられている(四六五—四七九ページ)。
- (17) 最近の国家論への関心の復活については、たとえば、大嶽秀夫・鴨武彦・曾根泰教『政治学』有斐閣、一九九六年、第六章「三(執筆大嶽)に簡単な紹介がある。ただこのことの評価については、執筆者と私ではかなりことなる。
- (18) 最近の若手の研究として、富田宏治「倫理的主体性の政治像——大山郁夫の政治思想についての一考察——」(一)——(四)「関西学院大学『法と政治』四〇—三、四一—二・三、四二—一、四四—一、がある。
- (19) 恒藤はその二十年ほどして、「政治、特に国際政治の概念」(『立命館三十五周年記念論文集』政経編)において、最広義、広義、狭義の政治概念を区別し、政治概念の下位概念として国家概念をいちづけた。『発達』一九二—一九三ページ。
- (20) 横越英一編『政治学と現代世界』御茶の水書房、一九八三年、所収参照。これは横越の退官記念論文集として、編まれたもの

である。

(22) 田畑忍は、一九二七年同志社大学法学部政治学科卒。三十九年同大教授。四六一一年同大学長。六二年から憲法研究所を主催し、機関誌「永世中立」を発行。初期政治学会の総会や研究会における論客であった。

(23) この論争のサーヴェイとしては、山内一男「政治概念論争」(今中他編「政治学講座」第一卷所収) 理論社、一九五五年がある。この論争における潮田の所説を再評価する論文としては、「潮田先生追悼論文集」(『法学研究』第四三卷一〇号、一九七〇年) 所収の、中村菊男、堀江湛、根岸毅の諸論文がある。

(24) 田口富久治・鈴木一人『グローバリゼーションと国民国家』青木書店、一九九七年、参照。

(25) 矢部貞治の戦時下の昭和研究会や海軍との関わりについては、『矢部貞治日記 銀杏の巻』が基本資料である。矢部の略歴については、この本の巻末を見よ。矢部日記のこの巻を主たる材料とした研究として、伊藤隆『昭和十年代史断章』東京大学出版会、一九八一年がある。丸山真男・福田敏一編『聞き書南原繁回顧録』東京大学出版会、一九八九年には、一高、東大、そして東大のスタッフとしても同期であった岡義武と対比させての、南原の矢部にたいするコメントがある。二二五―二三二ページ。

(26) 佐々弘雄(一八九七―一九四八)については、『現代日本朝日人物事典』一九九〇年に以下のような紹介がある。「熊本県生まれ。一九二〇年(大九) 東大卒。在学中に新入会で活動。東大助手、外務省嘱託を経て九大教授となる。二八年(昭三) 九大事件で向坂逸郎、石浜知行とともに依願退職処分を受ける。三四年東京朝日新聞社に招かれ論説委員、その後論説主幹、同社参与、熊本日々新聞社長を歴任。また近衛文麿のブレイントラストの役割を果たした昭和研究会(三六一四〇年) のメンバーとなり、新体制運動の理論家として活躍した。戦後九大法学部に再び迎えられたが、四七年全国区参院議員に当選、緑風会に所属した。著書に『日本ファシズムの発展過程』など」(栄沢幸二)

(27) 丸山に即して言えば、「日本の思想」(著作集七) 二三三―三三三ページ以下等。

(28) ちなみに、最近のイタリヤの国際政治学者ボナナンテの研究によれば、世界で最初の国際関係論の教授職を占めたのは、戦闘

的平和主義者であり、『国際連盟と法の支配』(一九三六年)という名著を書いたアルフレッド・ツィーメルン(Alfred Zimmer)であったという。蠟山の言う第一期を代表する学者といえようか。Luigi Bonanate, *Peace or Democracy, in Cosmopolitan Democracy*, ed. by D. Archibugi and D. Held, Polity Press, 1995, pp.45-51 & note 4(p.64).

(29) 辻清明『行政学概論 上巻』東京大学出版会、一九六六年、三六一―四九ページ。辻の現代行政学を技術的行政学と機能的行政学に二分別し、前者から後者への発展とおさえる見方については、七〇年代中頃から批判が生じる。その代表的なものとして、西尾勝『行政学の基礎概念』東京大学出版会、一九九〇年、第一章 行政の概念、第二章 行政と組織、参照。

(30) この経緯については、『東京大学百年史 部局史四』第一五編 教養学部の特に第五節、参照。

(31) 蠟山、辻とICUとの関係については、『追想の蠟山政道』に、鶴飼信成はじめ五人の追想があり(一二三―一四〇ページ)、また『回想の辻清明』には、西尾隆の「ICUとの二十二年間」という回想がある。渡辺保男(一九二六―一九九二)は、辻の弟子で、五二年東大法卒、特別研究生を経て、学習院大教員、六六年ICU教授、八四年より同大学学長をつとめた。ICUの『社会科学ジャーナル』第三二号が、「渡辺保男学長追悼号」(一九九四・三二)となっている。渡辺の略歴・著作目録については、同号一九九二〇七ページ、参照。

(32) 蠟山のこのような構想に沿った、第二次大戦後の政治学の主要業績としては、『比較政治機構論』一九五〇、『政治学原理』一九五二、岩波書店がある。行政学の主要業績のうち、『行政学講義序論』日本評論社、一九五〇年は、戦前の理論的仕事の集成であり、他に『行政学研究論文集』勁草書房、一九六五がある。蠟山の古希記念論文集として『現代行政の理論と現実』勁草書房、一九六五がある。第二節の注(26)も参照。

## 第二節 戦後日本政治学の制度化

この節でまず取り上げるのは、日本政治学会の成立経緯である。社会科学における一つのディシプリン（専門学科）の制度化の標識としては、高等教育機関における当該ディシプリンのプロフェッサーの職の設置、そのディシプリンを専門的に研究教育する学部、学科、大学院等の設立、そしてそのディシプリンにかかわる全国的学会の創設などがあげられるであろう。政治学というディシプリンに関わっては、そのさしあたり欧米諸国における制度化については、いくつかの個別研究があるが、やや包括的な比較研究は、管見のかぎりでは、まだないようである。ただ、戦前の日本政治学がドイツ国家学の圧倒的影響下にあったのにたいし、戦後の日本政治学がとくに濃厚な影響を受けたアメリカ政治学の制度化については、当のアメリカにおいて、アメリカ政治学史の研究は、政治学研究の一下位部門としての地位を確立しているようであり、またわが国においても、内田満や中谷義和によって研究がすすめられている<sup>(12)</sup>。

さてわが国における日本政治学会の創設は、すでに前節において触れたように、一九四八年一月五日、東京大山上会議所において創立総会が開催され、同年八月の発起人十一人を理事に、高木八尺<sup>(3)</sup>、岡義武<sup>(4)</sup>を監事に選出し、理事会は南原繁を理事長に互選した。理事（発起人）十一名は、今中次磨<sup>(6)</sup>（九大）、潮田江次<sup>(7)</sup>（慶応大学）、大石兵太郎<sup>(8)</sup>（関西学院大学）、河村又介（最高裁判事）、鈴木安蔵<sup>(9)</sup>、田畑忍（同志社大学）、戸沢鉄彦（名古屋大学）、南原繁、堀豊彦、吉村正（早稲田大学）、後に河原次吉郎（中央大学、吉野の弟子）を追加している。

第一回研究会は、一九四九年七月九日、早稲田大学で、創立総会の午後、創立記念公開講演会をもよおし、高木

八尺「米国政治史の研究について」、潮田江次「法律的主権と政治的主権」の講演が行われた(この二講演のうち、高木講演は、年報政治学第一号に「ピアードの示唆に基づく政治学、歴史及び文明の研究に関する一考察」として掲載された)。

一九四九年一月の理事会において、年報編集委員七名が委嘱され、岡義武(東大)、島田久吉(慶応)、田畑忍(同志社)、辻清明(東大)、堀豊彦(東大)、丸山真男(東大)、吉村正(早大)の七人が選任された。

第二回総会は、一九四九年一月一日、慶応大学で開かれ(出席者約四十名)、人事院規則(一四一七)についての決議を採択し、午後には、田畑忍「戦争の政治学と平和の政治学」、大山郁夫「永世中立と安全保障」の二つの公開講演が行われた(田畑講演は、年報一号に掲載)。

第二回研究会は、一九五〇年、中央大学で開かれ(出席者九〇余名)、「官僚制とデモクラシー」を主題として、長浜政寿(京大)と辻清明(東大)の報告がおこなわれた。この当日、来日中のカリフォルニア大学助教授スカラピノが出席、挨拶をおこなっている。日米政治学会の交流のはしりであろう。

第三回総会・研究会は、五〇年一月、同志社大学で開催され、「政治的自由」をテーマとして、原田鋼(中央大学)と岡本清一(同志社大学)が報告を行っている(両報告は、年報政治学一九五一年に掲載)。なおこの総会で、長浜政寿(京大)が理事に就任。又この総会で、IPSA (International Political Science Association) に学会として加入手つづきをとることを決定している(五一年八月一〇日に加入申請)。

第四回研究会は、一九五一年明治大学で開催され、「議会制の問題」について、尾形典男、鈴木安蔵の報告が行われた(そのうち、鈴木報告の要旨は、五一年年報に掲載)。

第四回総会・第五回研究会は、一九五一年一月、日本大学で開催され、研究会の主題は、「政治権力論を中心に

して」で、中村哲（法政大学）、猪木正道（京大）の報告が行われた（猪木報告は、一九五二年年報に掲載）。なお、IPSAへの加入申請が認められ、一九五二年総会（九月オランダで開催）へ理事長南原繁を派遣することを決めた。<sup>14)</sup>

第六回研究会は、一九五二年四月、東京都立大学で開催され、主題は大正「民本主義」運動の回顧と展望で、報告者は、嘉治隆一<sup>15)</sup>、信夫清三郎<sup>16)</sup>（名古屋大学）であった。

なお読者がすでに気がつかれたように、初期の日本政治学会においては、研究会は年二回開催され（一回は総会を兼ねる）、政治学年報の形式も、一回から三回までは総花式であるが、四号から岡義武が編集主任になるに及んで、特集方式が取られるようになった。これが日本政治学会年報の学問的意義をいちやく高からしめた特集「戦後日本の政治過程」である。しかし年報五〇―五二年までの三号は、学会の初期の姿（問題関心や執筆者等）を伝えていて、まことに資料的に興味深いものがある。そこで、日本政治学会の成立事情の分析にはいる前に、一九五〇―一九五二年の年報政治学の構成等の分析を通じて、学会成立時の状況をうかがってみよう。

五〇―五二年の年報を通じて、巻頭に論説ないし学会報告が掲載されていることは、年報として当然であろう。第一号には、南原の年報発刊の辞と、先に言及した高木、田畑の論文、研究報告として蛭山「政党研究の諸問題」、村菊男「政党・地盤・選挙」など、第二号には、論説として今中次麿「政治権力の構造」、鈴木安蔵「わが議会制度とソヴェト代表制度」、研究報告として前出の長浜、辻論文、原田・岡本論文、第三号には、森義宣<sup>17)</sup>（阪大教授）の「イギリス絶対王政の権力構造論」と猪木正道（京大）の「ロシアにおける政治権力の崩壊と形成」、尾形典男「多数決の論理」、藤原守胤（慶応大）「秩序と自由」が掲載されている。それに加えて、第一号では、前節で言及した「討論 日本における政治学の過去と将来」、第三号では、戦前及び戦後のアメリカ留学ないし訪問の経験者を集め



た、座談会「米国の政治学ならびに政治教育」(出席者、蠟山政道、尾形典男、大石兵太郎、武内辰治、木村剛輔、岩永健吉郎)が掲載されている。後者も時宜になかった企画であつたらう。

以上に加えて、一号から三号まで、ほぼ一九四〇年から五〇年代初頭までの欧米書(米英書が圧倒的に多い)二三点の書評が掲載されており、この時期の会員の海外書にたいする要望にこたえている。執筆者には、当時の大家も含まれているが、各大学の助教授クラス、さらに戦後、大学の助手ないし大学院特別研究生として政治学研究に入つた若手研究者が登用されている。これとは対象的に、日本人学者の戦後の新刊として書評の対象となつてゐるのは、七点のみである。<sup>20)</sup>

さらに、年報政治学一、二号には、当時の第一線の研究者による文献解題や諸外国の政治学界のトレンドについての紹介がある。即ち、第一号には、堀豊彦による「政治学」と五十嵐豊作による「政治思想史」の文献解題が、第二号には、吉富重夫(大阪市大)による「行政学」の文献解題と、学界展望としては、岩永健吉郎(東大教養)「リチャード・ホフスタッターの業績」、柳春生(九州大学)「ソ同盟の政治学界」、松平斎光「フランス政治学界の展望」、英国については、一九三九―五〇年の文献リストが付されている。

このように、「年報政治学」一―三号は、発足したばかりの日本政治学会にふさわしく、学会の長老・中堅から戦後研究生生活に入つた若手研究者をも総動員して(総数六二名。ダブリを省くと約五〇名)、日本における政治学の過去と将来を論じ、アメリカ政治学界を始めとする各国政治学界の動向と現実を紹介し、かつ当時これら内外の政治学者の共通の関心事であつた、政党研究、戦争と平和の政治学、政治的自由の問題、議会制の問題、政治権力論、「民主主義」運動の回顧等の主題を設定して、まずは順調なスタートをきつたといつてよいであろう(会員数は、五〇年秋時点で一八〇、五一年末時点で二二六名、五〇年度の予算規模、一二万円余、会費二〇〇円という小学会であつ

た)。

さて、日本政治学会が一九四八年一月五日創設されるに当たって、その中心になったのは南原繁であるが、南原自身が学会創立についてなんらかのメモ等を残しているかどうか、私は知らない。丸山真男・福田歓一編『回想の南原繁』(岩波書店、一九七五年五月)の、福田による「南原繁先生の生涯」に「はじめて全国的な日本政治学会の創立に当たられ、その初代理事長としては十二年間学会を指導されました。」という言葉があるだけである。同じく丸山・福田編『聞き書南原繁回顧録』(東京大学出版会、一九八九年)には、日本政治学会の成立についての言及はまったくない。

管見のかぎりでは、この問題にやや詳しく触れている論文は、堀豊彦「日本政治学会の成立とその周辺」(『早稲田政治経済学雑誌』第二〇〇号、一九六九年八月)一篇のみのものである。堀は小野塚喜平次、吉野作造の弟子で、二九年台北帝大助教、三〇年同教授、四二年九州帝大教授、四六年東京帝大法学部教授。矢部貞治辞任の後の政治学政治学史第二講座を担当した。南原の個人的信任厚く、学会創立に当たっても、学会運営においても理事長を補佐する常任理事的役割を果たしていた。したがって、学会成立の事情にも精通しており、この問題を記録にとどめるにもつともふさわしい人物であったといえる。<sup>四</sup>

堀によれば、全国政治学会を形成する気運は、前述の「政治学研究会」の会員のなかから自然に自発的に生じたもので(GHQ等の示唆によるものではない)、四八年六月三日、南原繁(当時東大総長)、高木八尺、岡義武、堀豊彦の三教授、丸山真男、辻清明の両助教が会合し、同年七月八日には二回目の会合をもち、学会の名称、世話人十名(政治学研究会の会員の南原、今中、河村、戸沢、堀の五名、残り五名は、慶応塾長の潮田、早稲田の吉村、同志社の田畑、関西学院の大石兵太郎、それに鈴木安蔵)を選定し、世話人予定者との交渉は、堀に一任された。な

お、世話人予定者に京大関係者が含まれていないが、学会成立後の第三回総会(五〇年一月)に、長浜政寿が理事に選出された。ちなみに丸山、辻と同世代の猪木政道<sup>23</sup>が、成蹊高校から京都大学法学部に教授として移るのは、一九四九年である(後、学会理事となる)。

日本政治学会の成立の経緯については、おおよそ以上のようなことであるが、一言で言って、東大の「政治学研究会」の会員、なかんづく、その中でも当時の東大法学部の政治学スタッフ(南原、高木、岡、堀、丸山、辻)のイニシヤティブと中心的役割が、いちじるしい特色といえる。しかしこのことは、当時の学界状況では、ある意味で不可避的でもあり、止むを得なかつたとも言える。というのは、敗戦直後から学界設立時において、国立大学(実質的には京城・台北を含めた旧帝大)で、複数の政治学関係の講座と戦後政治学の再出発<sup>24</sup>新出発を担いうる力量と結束力をもつ政治研究者集団を実際にもっていたのは、南原を中心とする東大以外にはなかつたし、また私立大学で相対的に長い政治学教育と研究の伝統をもっていたいくつかの学部(東京における早稲田政経学部、慶応法学部政治学科<sup>24</sup>、関西における同志社法学部、関西学院法文学部等)でも、慶応、早稲田を例外として、政治学のスタッフ(助手・特研究生を含む)は数名というところが多かつたからである。

さて、前節の冒頭でふれたように、日本の戦後政治学の制度化という場合、日本政治学会を始めとする政治学関連の学会の組織化とならんで、占領下の学制改革、なかんづく、旧制大学から新制大学への移行、新制大学院の設置、又新制大学における前期二年の教養課程(機構的には教養部、国立大は東大のみ教養学部)の設置等による、大学教育・研究における社会科学分野の一デイシプリンとしての政治学の自立化、政治学を学習する学生数の増大、そして主として新制大学院で教育を受けた政治学者の需要<sup>25</sup>就職市場の拡大が重要である。

さて堀の論文は、その三節で、この間の事情に触れている。一部の新制大学は、一九四八年四月に生誕したが、国立を含む大部分の新制大学は、四九年四月から発足する。これに対して新制大学院の成立は、五〇年度から四つの私大で先鞭をつけられ、五二年度までに二十七の私大にその成立が見られ、そのそれぞれにおいて二カ年の修士課程が終わるところで、進んで博士課程の設置が認可された大学院にあつては、各々の博士課程を増設した（したがってこれらの私大の場合、計算上は、五五年三月もしくは五七年三月までに、最初の博士課程単位取得者が出たことになる）。これにたいし、国公立の諸大学においては、おくれで五三年度から修士課程を、五五年度から博士課程を、各々発足せしめた（したがって国公立の場合、最初の博士課程単位取得者が出たのは、五八年三月という計算になる）。

それに加えて、新制大学の発足にともない、一般教育の社会科学系と専門教育課程（国公立の法学部、政経学部等）で、「政治学」が科目として設置された。一般教育課程では、政治学は、法律学から分離され、法律学、経済学、社会学等とならんで、独立の「教育科目」となった。国公立の法学部、政経学部では、独立の政治学科をもっているところはもちろん（管見の限りでは、私大では早稲田、慶応、中央、明治、同志社など、国立では、名古屋のみ。東大は「政治コース」）そうでないところでも複数の（専門）の政治学の学科目（国公立では、伝統的な政治学、政治学史、政治史、それに加えて行政学、国際政治学、比較政治など）がおかれることになった。そしてそれから国公立の法学部や政経学部は、大学としてのプレステージの維持向上のために、こぞって博士課程までの大学院の設置を迫及した。しかし大学院設置についての文部省の審査基準（設備、図書、人員、特にスタッフについて）は、厳しかった。

そこで、これは政治学担当教員だけに限定されたことではないが、この（一般）及び（専門）の教員にたいする

急を要する人的「需要」にどう対応するかが問題となった。私の個人的見聞からすると、私大の大学院担当教授の場合には、旧帝大（京城や台北を含む）の退職ないし引き上げ教授を中心に、それに自前の実績をもつ教授一、二を加えて、いわゆる〇号教授をそろえ、設置基準をクリアするというようなケースが見られた。新制大学のへ一般へ及びへ専門への若手教員の需要にたいしては、新制大学に吸収された旧制高校の「法制経済」の教員が「よこ滑り」する事例も少なくなかったようである。しかし、堀も指摘しているように、旧制の各帝国大学が戦争末期から大学院特別研究生という特殊の制度を設けて、比較的少数ながら優秀な青年学究を養成していたことが幸いして、この緊急需要に答えることが出来たのである。この制度は、注(25)に述べたように、私立では慶応、早稲田のみに適用されたが、戦後はその他の私学にも適用されたのではないか？

この大学院特別研究生制度の戦後における「思わざる」効用ということに関わって、私の個人的見聞を含めて、若干の補足をおこう。この制度は、旧制大学の最後の卒業生（それは、国立では、新制大学第一期卒業生と同じく、一九五三年三月卒業である）の旧制大学院進学者まで適用されたから、制度としてはおそらく五八年三月まで存続したのであろう。

私が若干の個人的見聞をもっているのは、戦後の東大法学部の状況である。この学部の場合、政治学関係の講座は四ないし五であり、それらがすべて完全講座であったとすれば、研究者養成に使えるポストは、助手定員四、五プラス特別研究生のポストであった。一九四六年から五三年までの政治学関係の助手・特別研究生の総数は、二十名をこえるであろうが、それにくわえて、通常の大学院生として政治学を専攻し、研究者となっていた人々の数も二十名を下回らないであろう。又大学卒業後、ただちに他大学の助手として採用されたケース（法政の助手として採用された、松下圭一と藤田省三の例は有名である）もあった。合わせて四十名をこえよう。ついでに、新制に

なつてからの東大法の研究者養成制度は、学卒助手（最近はマスター卒の助手採用も見られるようである）と新制大学院の二つのルートがあるが、五三、五四年卒で研究者になった人数は、数名、しかし五六年卒（政治コース）から多数の研究者を輩出したことは、学会ではよく知られたエピソードである（高嶋通敏（立教）、半沢孝磨（都立）、阿部齊（放送大学）、河合秀和（学習院）、山口定（大阪市大）、有賀弘（東大社研）、中村陽一（中央）、前田康博（私法コースからの転入。卒業も一、二年あと。千葉大）等——順不同）。

つまり、東大関係について言えば、敗戦前後から五三年旧大卒まで、年齢的には大正十年（一九二二）から昭和五年（一九三〇）まで、つまり一九二〇年代世代——これを戦後第一世代といつてよいであろう——で、研究者になつた人々は、約四〇名、これに新制になつてからの数年のやく十数名、計五十数名を算える。しかし、東大に限らず、総じてこの世代が、戦後日本政治学を、質量共に飛躍的に発展させ、彼等の就職した大学学部・研究機関において、学部経営と政治学教育・研究の整備発展に尽力し、次世代の政治学研究者の養成に当たり、また学会の運営と発展につとめてきたのであった。

戦後第一世代の政治学者の養成にあたって、大学院特別研究生制度（プラス助手制度および旧制大学院制度）が果たした役割については、右に私が自身の見聞に基づいて触れた、東大法学部の事例にくわえて、他の国立大学（京大、九大等）、戦後も基本的には「自前」の研究者養成を目指してきたように思われる主要私立大学（早稲田、慶応等）における制度運用の実情について知る必要があるが、今回は言及しえなかつた。情報をお持ちの方には教示ねがいたい。

ここで日本政治学の世代論についての、私見をまとめておきたい。ディシプリンとしての日本政治学は、一応、東大のスタッフを例に取れば、小野塚、吉野（そして早稲田の大山郁夫あたり）が第一世代、小野塚、吉野の弟子の

世代、即ち、南原、高木、今中、蠟山<sup>26)</sup>、矢部、岡義武<sup>27)</sup>あたりまでを第二世代と考えることができよう。ただし中村哲、丸山<sup>28)</sup>、辻らは、南原、蠟山の弟子ではあるが、第二世代と区別して、「戦中派」として括っておこう(当時の情勢からして、戦前の留学経験をもたない)。第二次大戦における日本帝国主義の敗北、GHQによる占領下の改革(その一環としての教育改革)の影響のもとで、しかもその多くが戦争体験をもつ、一九二〇年代生まれの、相対的に多数の政治学者を、これまで戦後第一世代と呼んできた。注<sup>29)</sup>に掲げた日本政治学会、日本行政学会、日本国際政治学会の理事長のリストを見れば、学会のリーダーシップが、当初の第二世代から戦後第一世代に七〇年代後半に移行し、八〇年代前後には一九三〇年代世代に、九〇年代半ばには、四〇年代世代に移行しつつあることがみとれる。戦後第二世代をどう設定するか? 一九四〇年代世代を戦後第二世代の始まりと仮に考えれば、一九三〇年代世代をどう位置づけるか? この問題については、もう少し議論が必要であり、私の結論も留保しておく。

第二章においては、戦後日本の政治学の発展と展開の内実に立ち入ることにするが、時期的には、敗戦から一九六〇年頃までの時期を一まず対象としたいと考えている。

注

- (1) 欧米諸国におけるディシプリンとしての政治学の制度化にかかわって、当該国および日本における研究がもっとも多いのは、アメリカにおける政治学の制度化の研究である。その例として、Crick, B., *The American Science of Politics*, 1959、一九五九、邦訳内山秀夫他訳『現代政治学の系譜』時潮社、一九七三年。Seideman, R., *Disenchanted Realists: Political Science and the American Critics*, 1884-1984, 1985。邦訳 本田弘監訳『アメリカ政治学の形成』三嶺書房、一九八七年。内田満『現代アメリカ政治学』三嶺書房、一九九七年。私の知るかぎり、英、仏、独における「政治学会」の創立は、第二次大戦後、一九五〇年前後のことであ

り、政治学のプロフェッサーシップの設置は、イギリスのみが、バーカー（一八七四—一九六〇）がケンブリッジ大学政治学教授（二八—三九）になるのが、一九二八年、ウォーラス（一八五八—一九三二）がL・S・Eの政治学教授（一四—二三）になるのが一九一四年、G・D・H・コール（一八八九—一九五九）がオクスフォードの社会・政治理論の教授になるのは、一九四四年である。（イギリスについては、『年報政治学一九五八』の福田歓一「イギリスにおける政治学」参照。これによれば、オクスフォードで、「グラッドストーン・政治理論と制度教授職」が開かれたのは、一九一二年であったと指摘されている。コールからバーリン、そしてプラムナッツと引き継がれた「チチェリ講座 社会・政治理論」の教授職のはじまりについては、調べがつかなかった。）

(2) 内田の労作としては、前節注(2)でも触れたように、『現代アメリカ政治学』のほかに、『現代アメリカ政治学への視座』がある。中谷義和は、リーバー以来のアメリカ政治学史の研究を公刊しはじめているが、その成果の一端を示すものとして、「草創期のアメリカ政治学——F・リーバーの政治論——」（『立命館法学』一九九六年第一号）、チャールズ・E・メリアム、中谷監訳『政治学の新局面』三嶺書房、一九六九年に付された、監訳者解説、一九一—一三五ページを挙げておく。

(3) 高木八尺（一八八九—一九八四）の主要業績は、『高木八尺著作集』全五巻、東京大学出版会、一九七〇—七一年に収録されている。その生涯については、斎藤真・本間長世ほか編『アメリカ精神を求めて 高木八尺の生涯』東京大学出版会、一九八五年を参照されたい。

高木の古希記念論集『現代アメリカの内政と外交』東京大学出版会、一九五九年の寄稿者のリストは、次ぎのとおりである。（五十音順。括弧内は、当時の現職）。岩永健吉郎（東大教養助教授）、鶴飼信成（東大社研教授）、衛藤藩吉（東大教養助教授）、岡義武（東大教授）、久保田きぬ子（立教大助教授）、斎藤真（東大教授）、篠原一（東大法助教授）、辻清明（東大法教授）、都留重人（一橋大教授）、林茂（東大社研教授）、松本重治（国際文化会館専務理事）、本橋正（学習院大教授）、横田地弘（学習院大教授）、渡辺保男（学習院大助教授）。



- (4) 岡義武の主要業績は、『岡義武著作集』全八巻(一九九二・一〇—一九九三・五、岩波書店)として刊行されている。著作目録は、第八巻末尾にある。その人と学問については、第八巻付録として付された、『岡義武著作集』付録の「岡義武——人と学問。丸山眞男氏に聞く」と、「岡義武教授点描」(横田地弘)を見られたい。なお、注⑦も参照。
- (5) 南原の業績は『南原繁著作集』全十巻、東京大学出版会、一九八二—八三年に収められている。人と業績については、丸山眞男・福田敏一編『回想の南原繁』岩波書店、一九七五年、参照。なお、南原の思想的評伝として、加藤節『南原繁——近代日本と知識人』岩波新書、一九九七年が公刊された。
- 南原の弟子及び孫弟子は、『南原繁先生古希記念 政治思想における西欧と日本 上、下』東京大学出版会、一九六一年の寄稿者リストにはば網羅されている。堀豊彦、矢部貞治、中村哲、丸山眞男、福田敏一、神島二郎、京極純一、松本三之介、石田雄、坂本義和、宮田光雄(南原の直弟子では、五十嵐豊作と尾形典男の寄稿がない)。なお、南原と高木は、同じ年に古希を迎えたために、東大法学部の政治史関係者は、高木の古希記念論集に寄稿している。
- (6) 今中の追悼集として、今中次麿先生追悼記念事業会編『今中次麿 生涯と回想』法律文化社、一九八二年がある。『朝日人物事典』一九九〇年、二二二ページに私の紹介がある。「一九一八(大七)年東大政治学科卒。指導教授は小野塚喜平次。在学中に海老名弾正の本郷教会に入会し、その縁で吉野作造の知遇を得た。一九九一年同志社大法学部教授、二二—二三年欧米留学。二八(昭三)年九大教授となるも、四一年公刊した『政治学』が発禁となり、翌四二年辞職。敗戦後四六年に九大に復職。その後、広島大学教授、佐賀大学長、北九州大学長を歴任。六六年学士院会員。主著『政治統制論』(三八年)、学位論文でもある『政治学序説』(五一年)がある。政治学における方法、二元論の克服を追究し、独創的な「民族政治学」を樹立した。」九大時代に、今中は、沢山の研究者を養成したが、その人々の回想は、先の『生涯と回想』の第五部以下におさめられている。戦前、戦後、学会で活躍した主な学者として(私見がはいっているが)、具島兼三郎、山内一男、信夫清三郎、柳春生、前野良、竹原良文、毛織大順、勝部元、嶋崎讓、中村義知、山田浩、北西允、徳本正彦、中河原徳仁、毛利敏彦らがいる。旧帝大関係では、東大につぐ人脈とい

えよう。

- (7) 潮田については、前節注②で言及した「潮田先生追悼論文集」(一九七〇)がある。「現代政治学事典」七七ページも参照。
- (8) 大石兵太郎(一八九八—一九五四)については、関西学院大学法政学会『法と政治』第六卷第一号(一九九五・三)の追悼号に、略歴と主要業績がのせられている。それによれば、大石は、関西学院専門部文学部社会学科を卒業後、東北帝大法文学部卒。一九二六年母校にもどり、三七年教授、五一年同大学長。主要著書に『政治学汎論』がある。
- (9) 鈴木安蔵(一九〇四—八三)。「二高を経て一九二四(大二三)年京都大学文学部に入学。翌年経済学部へ転部。学連事件で検挙され、禁固一〇月の有罪判決を受けて二七年京大退学。以後独学で政治学研究に従事し、一九九年『第二次無産者新聞』の活動で治安維持法違反で逮捕され、三二年まで入獄。獄中時代から憲法学研究に転じ、三三年以後憲法史、憲法学史等で戦前唯一のマルクス主義憲法学者として活躍。終戦直後に高野岩三郎らと憲法研究会を組織し、憲法草案要綱を公表するなど、現憲法制定におおきな影響を与えた。五二年静岡大、愛知大教授。六七—七六年立正大教授。全国憲・憲法会議・日本民主法律家会議等の指導的存在であった。」(森英樹。少し簡略にしてある)。「朝日人物事典」八八〇ページ。
- 鈴木は、一九四八年に政治学研究会を組織し、その機関紙「政治学研究」は、三号まで出ている。また勁草書房刊の政治学研究叢書を企画し、この叢書は、一九五四年四月から五七年三月にかけて、計九冊、刊行されている。これらの点については、横越英一「鈴木教授における政治学」(鈴木安蔵博士追悼論集「日本憲法科学の曙光」所収)を参照。
- (10) 長浜政寿(一九一一—一九七二)。一九三四年京大法卒。一九四五—七一年教授。法学部長、日本行政学会理事長をつとめた。主著に『行政学序説』、『国家機能の分化と集中』、『地方自治』がある。門下生に、足立忠夫、加藤一明、村松岐夫、水口憲人などがいる。
- (11) 原田鋼(一九〇九—一九九二)。一九三六年早大政治経済学部卒。一九四二年東京帝大法学博士、早大教授を経て、一九四九年中央大学教授となり、一九六九—一九八〇年同大学学長をつとめ、また、この間に日本学術会議会員・日本政治学会理事長も

- つとめた。のち国際大学特任教授、一九八九年には文化功労者に選ばれる。著書に、『政治思想史概説』、『法治国家論』、『西洋思想史』、『政治哲学序説』、『権力複合態の理論』などがある。原田の政治学の研究としては、大塚桂「原田綱の政治学(1)——主権研究から政治社会学的研究への発展——」(駒澤大学法学部政治学論集第四十号、一九九四年十月刊、以下)がある。
- (12) 岡本清一(一九〇五—)。一九三〇年同志社大学法学部卒。四七—六六年同志社大学教授。六八—七二年、京都精華短大教授・学長。主著、『ブルジョア・デモクラシーの論理』、『自由の問題』など。
- (13) 尾形典男(一九二五—一九九〇)の略歴は以下のとおり。
- 尾形は、旧制二校を経て東大法卒(一九四一年)、南原繁に師事し、同年法学部助手、四一—四五年軍務、四七年北大法文学部助教授、五二年法経学部教授、五四—七二年政治学会理事。五九年立教大学法学部教授。七五年立教大学総長。
- 主要業績は、『議会主義の政治理論』岩波書店、一九八七年に収められているが、尾形が京極純一、高島通敏と共同で行った選挙調査(地盤調査)は、まともたかたちでは公刊されていない。(以上『回想 尾形典男』一九九一年、の年譜による)
- (14) 南原の第二回世界政治学会議(一九五二年九月—二日、ハーグ開催)についての報告は、『年報政治学一九五三年』一八七—一九二ページに掲載されている。この報告によれば、『世界政治学会』は、一九四九年ユネスコの主催したパリの集会で発足し、そこで成立した臨時評議会によって、翌一九五〇年九月第一回世界政治学会議がスイスのチューリッヒで開催され、規約と役員とが決定されて正式に成立したのであった。(初代会長はアメリカのクインシー・ライト教授)。第二回会議の主題は、一、政治的変動におけるイデオロギーの役割、二、婦人の政治的役割、三、政治学の教授、四、デモクラシーの基礎としての地方自治の四つであった。参加した各国代表は約二百名。南原が言及している各国の主要な学者としては、アメリカのクインシー・ライト、ポロック、レーヴェンスタイン(ドイツ人、アマスト大学)、イギリスのロブソン(LSE行政学)、チェスター(オクスフォード)、フランスのレイモン・アロンとデュヴェルジェ(当時はボルドー大学)、スイスのブリアル(ローザンヌ大学)、スウェーデンのヘクシャー(ストックホルム大学)の名があげられている。これらの人々が五〇年代のはじめ、IPSSAをリードしてい

た研究者であつたらう。いずれにしろ、日本政治学会は、I P S A 第二回大会への南原の出席によって、国際的な学会への仲間入りを果たしたのである。

(15) 嘉治隆一（一八九六一一九七八）。一九二〇年東京帝大独法科卒。東京の満鉄東亜經濟調査局から一九三四年に東京朝日新聞に入社して論説委員などを歴任。「兆民選集」、「近代ロシア社会研究」「心の群像」などの編著書があり、著書には『明治の社会問題』、『明治以後の五大記者』、『人物万華鏡』などがある。

(16) 信夫の人と学問については、『歴史家 信夫清三郎』勁草書房、一九九四年、の「信夫清三郎小伝」、略年譜、参照。なお信夫は、一九六四年秋から六六年秋まで、日本政治学会理事長をつとめた。この間の常務理事は尾形典男（立教大学）であつた。

(17) 森義宣（一九二二—一九九二）。一九三五年京都帝大法学部卒。四二年立命館大学教授を経て、四九年阪大法学部教授。主著に、『政治学史』、『ヨーロッパ近代政治史』、『政治思想史』などがある。

(18) 武内辰治（一九〇四—一九九六年）。一九三二年シカゴ大学大学院政治学専攻終了。関西学院大学法学部教授、関西外国語大学教授を歴任し、またこの間一九五二、五四年にはコロンビア大学客員教授をつとめる。

(19) 木村剛輔（一九一七—一九九四）。一九四二年、東大法学部卒。法学部助手、東京教育大学助教を経て、六三年衆院議員。小田原女子短期大学理事長。業績にメリアム『体系的政治学』の翻訳（一）などがある。

(20) それらを、参考までに、著者名、書名、評者名の順に列挙しておく。

1 中村菊男「政治心理学」、大石兵太郎、2 吉富重夫「政治の実践的性格」、原田 鋼、3 鈴木安蔵「史的唯物論と政治学」、中村哲、4 蠟山政道編「政治意識の解剖」、横越英一、5 神川彦松「国際政治学概論」、立川文彦、6 高木八尺「米國政治史の研究」、藤原守胤、7 吉村正「現代政治に於ける官僚の地位」、阿利莫二。

右七人の評者のうち、戦後派に属するのは、横越英一（一九二〇—一九九〇）と阿利莫二（一九二二—一九九五）の二名であるが、早逝した横越は京城帝国大学法文学部卒業（一九四三）（戸沢鉄彦の弟子）。後、軍務。戦後、法政大学助教授、名古屋大

学教授、愛知県立大学教授・学長を歴任し、日本政治学会理事長（一九七八―八〇年）をつとめた。主要業績に、『近代政党史研究』（一九七〇）、『政治学体系』（一九七二）、『政治学』（一九七四）がある。回想として、遺族による『遙かなる想い 遺されしもの』インサツセンター、一九九四年がある。前節注②も参照。

阿利莫二は、一九四二年東大法学部入学、四三―四五年軍務、四八年東大法学部卒業、（辻清明の多分、最初の弟子）、法学部特別研究生を経て、法政大学勤務、六一年、教授、法政大学総長（八八―九五）。日本行政学会理事長（七五―八〇）をつとめた。主要業績に「戦後地方自治の展開と農政」（一九六七）、「官僚制概念の成立と展開」（一九七四）などがあり、その戦争体験を描いた『ルソン戦―死の谷』岩波新書、一九八七年は、読者に大きな感銘を与えた。追想集に『回想の阿利莫二』公人社、一九九六年がある。

① 吉富重夫（一九〇九―一九七六）。京都帝国大法学部卒。大阪市立大学法学部教授。行政学会理事長（一九六六―七二）をつとめた。主要著書に、『政治の実践的性格』その他がある。

② 堀のこの論文の他に、福島新吾「政治学の課題——戦後30年によせて——」（討論）政治学について」（専修法学論集第22号、一九七六・三）は、戦後三十年の、世界と日本の政治学の動向をサーベイした貴重な文献である。とくに本文の注21には、一九四七年六月ごろと推定される「學術体制刷新委員会法学関係第一次選定名簿」第五部門政治学（政治学、国家学、行政学、政治史家、外交史学）、総数一二六名（内日本政治学会会員四五名）の、所属機関、官職、氏名、年令のリストが紹介されている。大別では、東大関係一九、早大関係一三、慶応関係九、日大関係九、京大五、九大五が目ぼしいところである。

なお、堀豊彦の遺稿集『デモクラシーと抵抗権』東京大学出版会、一九八八年、の巻末には、堀の略年譜と著作目録が付されている。堀はその東大在職中（一九四六―六〇）、十名を超える大学院生（特研究生を含む）・助手を含む、思想的にも専門的にも多種多様な若手研究者に勉学の機会を与え、初期の日本政治学会においていわば常務理事として学会の発展に尽力した。六〇年代には早稲田大学政経学部において若干名のすぐれた西洋政治思想史家を養成した。堀の遺稿集の編纂は、主として堀の早稲田

における弟子の一人である藤原保信によっておこなわれ、解題も藤原によって書かれた。

藤原は、西洋政治思想史においてまことにプロダクティブな多数の業績をあげながら、五十八歳で夭折した（一九三五一—一九四）。その病床でしたためられた自叙伝、『学問へのひとつの道』（一九九五）は、戦後日本政治学史及び英米と日本の学術交流の記録として貴重である（第四部）。この本には藤原の年譜・著作目録が収められている。また藤原の回想として、『回想・藤原保信』（一九九七年）がある。

(23) 猪木正道（一九一四—）。学生時代河合栄治郎に師事、人格的理想主義の影響を受け、一九三七年東大経済学科卒。三菱信託・三菱研究所を経て、四六年成蹊高教授。四九—七〇年京大教授を勤めた。七〇—八〇年防衛大校長を歴任、のち青山山学院教授。著書に『ロシア革命史』、『共産主義の系譜』、『政治変動論』、『独裁の政治思想』などがある。猪木の古希祝賀論集『現代世界と政治』世界思想社、一九八八年には、年譜と主要業績目録が付されている。

(24) 慶応大学法学部政治学科の歴史については、管見のかぎり、堀江湛「慶応義塾大学法学部政治学科の回顧と現状——政治学科開設九〇年にあたって——」（『法学研究』第六十一巻第五号。一九八八年五月）が唯一のまとまった文献であろう。堀江論文によれば新制大学発足時たる一九四九年度における法学部政治学科の専任教員は、潮田江次が兼任の講師となっているほか、教授六名（及川恒忠、島田久吉、英修道、米山桂三、伊藤政寛、今宮新）、助教三名（内山正熊、中村菊男、石川忠雄）、助手四名（生田正輝、林烈、石井良博、中沢精次郎）、計十四名となっている。

なお慶応大学法学部の場合、その歴史的沿革に規定されて、政治学科は法律学科と同数の学生定員（五百名）を有し、政治学の教員数も三十名を上廻っており（これは日本一であろう）、日本でもっとも大きい政治学科の一つである。また大学院における研究者養成もきわめて活発で、筆者の日本政治学会理事（一九七六—一九九六）としての経験によれば、ここ二十年くらいの間で大学院生（修士卒以上）の学会入会者累積者数もきわめて多いのが印象的である。

(25) 『東京大学百年史通史第二巻』（一九八五年五月）、六五五—六六二ページ。この制度は、戦時中にもかかわらず、優秀な人材

を研究者として温存する目的で、文部省令「大学院又は研究科の特別研究生に関する件」(第七四号)で規定され、昭和一八年(一九四三年)十月一日より実施された。昭和十八年度は東大法学部に十二名の割り当てがあったが、十九年度は文科系には割り当てがなかった。なおこの制度の適用は、当時の七つの帝国大学、東京工業、東京商科、東京文理の三つの官立大学、私学では慶応と早稲田の二大学の計十二大学の大学院ないし研究科に限定されていた(戦後はその適用範囲がこれら十二大学外にも拡張されたようである。)なお、この点について、注<sup>24</sup>で触れた堀江論文は、つぎのような指摘をしている。「文部省は初めこの大学院を官立大学に限るつもりであったが、このことが伝えられるや、この年の初め以来、慶応義塾長小泉信三は新聞紙上その他により再三にわたる厳しい抗議を行い、早稲田大学総長はまたこれに同調した。このため政府は、早稲田大学及び慶応義塾大学に対してもこの制度を認めることとした。(中略)実際に(慶応)法学部に割り当てられた人員は一名で、これは後に法学部教授となった中村菊男が選ばれた。」(四二二ページ)。

ここで中村菊男(一九一九—一九七七)の経歴及び業績に触れておく。中村は、一九四三年、慶応大学法学部政治学科卒。四年助手、四六年、助教授、五二年教授。戦後、いちはやく、民主社会主義を提唱し、民主社会党の理論的指導者としてしられた。著書に、『民主社会主義の思想』、『昭和政治史』、『議会政治と大衆行動』、『入門政治学』、『日本社会主義政党史』などがある。(出典、日外アソシエーツ。ただし、簡略にしてある)

また『東京大学部局史一』第一編 法学部(一九八六年三月刊)によれば、昭和一八年六月、特別研究生志望者の詮衡を行い、十四名を推薦と決定し、右に対する採用後の取扱は助手と同等となすことと決定したとある(二四四ページ)。この十二名(『通史』ないし十四名(『部局史一』)に政治学関係が含まれていたのかどうかは調べがつかない。しかし、『部局史一』には、昭和一七年九月、平野龍一とともに木村剛輔、斎藤真(政治関係)の助手採用の記述があり、昭和二〇年八月に、(復員した)尾形典男を大学院特研究生前期に採用という記述があるので、尾形が最初の政治学関係の特研究生であったかもしれない。

(26) 蠟山の古希記念論文集としては、『現代行政の理論と現実』勁草書房、一九六五年がある。執筆者は、吉富重夫、竹中龍雄、高

宮晋、北久一、辻清明、高木鉦作、佐藤竺、井出嘉憲、渡辺保男、田中守、一瀬智司、小島昭、中村陽一で、半数以上が辻清明とその門下生である。

(27) 岡義武の退官記念論集としては、篠原一、横山信編『近代国家の政治指導 政治家研究Ⅰ』東京大学出版会、一九六四年および篠原一・三谷太一郎編『近代日本の政治指導 政治家研究Ⅱ』東京大学出版会、一九六五年がある。前者の執筆者は(当時)、神川信彦(都立大教授)、神谷不二(大阪市大教授)、坂井秀夫(関西学院大助教授)、篠原一(東大教授)、本橋正(学習院大教授)、横山信(故東大教授)であり、後者の執筆者は、池田清(大阪市大教授)、衛藤藩吉(東大教養教授)、佐藤誠三郎(東大教養助教授)、関寛治(東大東文研助教授)、曾村保信(海洋協会理事)、林茂(東大社研教授)、増島宏(法政大教授)、三谷太一郎(東大法助教授)、安井達弥(神奈川大教授)——五十音順——である。寄稿者は、三谷太一郎がおそらく戦後第二世代に属するのを除けば、すべて戦後第一世代の研究者である。

以上の南原、高木、蟬山、岡の古希ないし退職記念論集寄稿者のうち、第二世代と「戦中派」の若干名(堀、矢部、岡、そして中村、丸山、辻、林)以外の政治学関係者のはほとんどは、戦後第一世代の研究者であり、これに戦後、堀豊彦の指導下に「政治学」を専攻した政治研究者(上記三論集に執筆していない者)十名程度を加えた数(約四十名)が、戦後第一世代(第三世代)の東大法学部関係の実勢であり、この世代が、一九八〇年代半ば頃まで日本の広義の政治学界をリードしてきたといえよう。

(28) 辻清明の退官記念論文集は、溪内謙・阿利莫二・井出嘉憲・西尾勝編『現代行政と官僚制 上・下』東京大学出版会、一九七四年として出版されている。執筆者は、阿利莫二、大河内繁男、西尾勝、伊藤大一、溪内謙、中村陽一、大森弥、北村公彦、水谷三公、阿部齊、河中二講、井出嘉憲、小島昭、天川晃、赤木須留喜、高木鉦作、大島太郎、野村振市、佐藤竺、岡村忠夫、渡辺保男である。

(29) 日本政治学会の歴代理事長については内田満が作成したリストがある。『現代政治学辞典』ブレーン出版、一九九一年、七八



六ページ。それに最近のデータを付け加えて作成したのが、表1である。

四代信夫から九代小松までは戦中派世代であり、福田から西川までは戦後第一世代である。次ぎの松下、内田はその世代の最末端ということであろうか。戦後第一世代と第二世代をどこで区切るか？ 戦後政治史とのからみでいえば、安保闘争を経験した世代であるかどうかの一つの目安になるが、そうするとほぼ一九四〇年代生まれ以降(四〇年生まれでももう五七歳だ)ということになり、そのさいには三〇年代生まれは、戦後第一世代の二十年代と戦後第二世代の四十年代生まれの「はざま」の世代ということになる。日本政治学会理事長でいえば、村松岐夫あたりから完全な「世代交代」ということになるのであろうか。同様なことは、日本行政学会理事長経験者についてもいうことができよう。(このリストは、佐藤竺の教示による(表2)。すなわち、蠟山、小倉は戦前世代、辻から長浜までは戦中派世代、足立忠夫から佐藤竺まで戦後第一世代、西尾勝(一九三八年生まれ)から戦後第二世代(一九三四年生まれの片岡は第一世代と第二世代の間)ということになるか。

ここで日本政治学会歴代理事長のうち、まだ紹介していない二人に触れておきたい。

秋永肇(一九〇九—一九八四)。一九二八年、台北帝大文政学部政学科入学。三二年同大助手、三七年専任講師として、政治史担当。四四年九州帝大助教。四七年、政府の教職追放指令により免職。五二年愛知大学教授、五四—八〇年、明治大学政経学部教授。主著『現代政治学』全二巻、富士書店、一九六二年。秋永の古希記念論集は、田口富久治・田中浩・西尾孝明編『現代民主主義の諸問題』御茶之水書房、一九八二年。同書に秋永の「私の歩んだ道」と著作目録がのせられている。

小松春雄(一九一三—一九八八)。一九三八年東京帝国大学法学部卒。五〇年国学院大学教授、五三年より中央大学法学部助教。次いで教授。日本政治学会理事長。著書に『イギリス保守主義史研究』、『西洋政治史概説』、『イギリス政党史研究』、訳書にクロスマン『政府と人民』、バジヨット『イギリス憲政論』、ペイン『コモン・センス』などがある。

表1 日本政治学会歴代理事長

氏名	任期	生年	所属
南原 繁	1948-1960	(1889)	東京大学
今中 次磨	1960-1962	(1893)	広島大学
潮田 江次	1962-1964	(1901)	慶応大学
信夫清三郎	1964-1966	(1909)	名古屋大学
原田 鋼	1966-1968	(1909)	中央大学
中村 哲	1968-1970	(1912)	法政大学
辻 清明	1970-1972	(1913)	東京大学
秋永 肇	1972-1974	(1909)	明治大学
小松 春雄	1974-1976	(1913)	中央大学
福田 歆一	1976-1978	(1923)	東京大学
横越 英一	1978-1980	(1920)	名古屋大学
神島 二郎	1980-1982	(1918)	立教大学
升味準之輔	1982-1984	(1926)	都立大学
西川 知一	1984-1986	(1923)	神戸大学
松下 圭一	1986-1988	(1929)	法政大学
内田 満	1988-1990	(1930)	早稲田大学
山口 定	1990-1992	(1934)	大阪市大
三谷太一郎	1992-1994	(1936)	東京大学
村松 岐夫	1994-1996	(1940)	京都大学
佐々木 毅	1996-1998	(1942)	東京大学

表2 日本行政学会歴代理事長

蛭山 政道	1950.11-1955.5	(1895-1980)	
小倉 庫次	1955.5-1961.5	(1899-1964)	都立大学
辻 清明	1961.5-1966.5	(1913-1991)	東京大学
吉富 重夫	1966.5-1971.5	(1909-1976)	大阪市大
長浜 政寿	1971.5.9-21	(1911-1971)	京都大学
足立 忠夫	1971.6-1975.10	(1917)	関西学院大
阿利 莫二	1975.10-1980.5	(1922-1995)	法政大学
加藤 一明	1980.5-1984.5	(1921)	関西学院大
赤木須留喜	1984.5-1986.5	(1923)	都立大
佐藤 竺	1986.5-1990.5	(1928)	成蹊大学
片岡 寛光	1990.5-1994.5	(1934)	早稲田大学
西尾 勝	1994.5-	(1938)	東京大学

表3 日本国際政治学会歴代理事長

神川 彦松	1956-1968	(1889-1988)	東大法名誉教授
英 修道	1968-1972	(1902-1994)	慶応法名誉教授
田中 直吉	1972-1976	(1907-1996)	法政大、東海大教授
細谷 千博	1976-1980	(1920)	一橋大学教授
谷川 栄彦	1980-1982	(1925)	九州大学教授
川田 侃	1982-1984	(1925)	東大経済・教養学部教授
永井陽之介	1984-1986	(1924)	東京工大教授
宇野 重昭	1986-1988	(1930)	成蹊大学教授 (東大教養)
有賀 貞	1988-1990	(1931)	一橋大学教授 (東大教養)
松本 三郎	1990-1992	(1931)	慶応法教授 (東大教養、慶応法院)
木戸 蓊	1992-1994	(1932)	神戸大法教授 (京大法、名大法院)
鴨 武彦	1994-1996	(1942-1996)	早稲田一東大法教授
佐藤 英夫	1996-1998	(1942)	エール大準教授一筑波大教授

(資料は、宇野重昭氏の提供による)。

国際政治学会においても、神川から田中までの戦前派、細谷から永井までの戦中ないし第一次戦後派、宇野から木戸までの30年代世代を経て、鴨のところから40年代への移行がみられる。